

平成30年度決算

主要施策成果説明書

青森県階上町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成30年度決算主要施策成果説明書を提出する。

令和元年9月10日

階上町長 浜谷 豊美

目次

1	決算の概況と収支の状況	1
	(1)会計別決算額	2
	(2)一般会計繰越事業費の内訳	3
	(3)会計別町債現在高	4
	(4)基金現在高	5
2	一般会計決算の概要	7
	(1)歳入決算額	8
	(2)歳出決算額	
	ア 目的別	9
	イ 性質別	10
	ウ 社会保障施策に要する経費	11
3	主要施策	13
4	借地契約の状況	83
5	特別会計繰出金の状況	87
6	国民健康保険特別会計	89
7	漁業集落排水事業特別会計	95
8	介護保険特別会計	99
9	公共下水道事業特別会計	105
10	後期高齢者医療特別会計	109

1 決算の概況と収支の状況

平成30年度会計別決算額

(単位：千円)

会計別		歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		5,711,651	5,367,641	344,010	7,862	336,148
特別 会計	国民健康保険特別 会計	1,637,755	1,539,114	98,641	0	98,641
	漁業集落排水事業 特別会計	41,675	40,540	1,135	0	1,135
	介護保険特別会計	1,303,284	1,279,674	23,610	0	23,610
	公共下水道事業特 別会計	308,026	305,463	2,563	0	2,563
	後期高齢者医療特 別会計	117,888	117,415	473	0	473
	小計	3,408,628	3,282,206	126,422	0	126,422
合計		9,120,279	8,649,847	470,432	7,862	462,570

※表中における計数は、それぞれの端数調整等を行っているため、計とは一致しない場合がある。

(次頁以降の表についても同じ)

会計別に決算収支額をみると、一般会計における実質収支額は、3億3,614万8千円の黒字決算となった。

特別会計における実質収支額は、国民健康保険特別会計9,864万1千円、漁業集落排水事業特別会計113万5千円、介護保険特別会計2,361万円、公共下水道事業特別会計256万3千円、後期高齢者医療特別会計47万3千円で、一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は、4億6,257万円となり、会計全体でも黒字決算となった。

一般会計繰越事業費の内訳

(繰越明許費繰越)

(単位：千円)

款別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳	
			未収入特定財源	翌年度へ繰り越すべき財源
総務費	町勢要覧作成事業	4,310	0	4,310
	青森県議会一般選挙費	924	0	924
農林水産業費	階上地区水産物供給基盤機能保全事業	29,699	28,800	899
土木費	大蛇さざ波歩道橋橋梁点検事業	2,980	1,740	1,240
	大蛇踏切・追越浜線歩道整備事業	4,845	4,356	489
合計		42,758	34,896	7,862

一般会計における繰越事業については、町勢要覧作成事業など5件、4,275万8千円（前年度0件）を繰越明許費により翌年度へ繰り越した。

平成30年度末会計別町債現在高

(単位：千円、%)

会計別		平成29年度末 現在高	平成30年度 起債額	平成30年度 償還額	平成30年度末 現在高	差引増減	対前年度 伸び率
一般会計		6,865,842	254,600	698,384	6,422,058	▲ 443,784	▲ 6.5
特別 会計	漁業集落排水事業 特別会計	213,943	0	19,980	193,963	▲ 19,980	▲ 9.3
	公共下水道事業特 別会計	2,049,291	79,000	68,967	2,059,324	10,033	0.5
	小計	2,263,234	79,000	88,947	2,253,287	▲ 9,947	▲ 0.4
合計		9,129,076	333,600	787,331	8,675,345	▲ 453,731	▲ 5.0

一般会計における平成30年度の起債額は、農地整備事業債370万円、階上地区水産物供給基盤機能保全事業債460万円、道路整備事業債6,440万円、臨時財政対策債1億7,370万円など2億5,460万円となった。一方、元金の償還額は、6億9,838万4千円で、この元金償還金の範囲内に新規発行債を抑制しているため、平成30年度末の町債現在高は64億2,205万8千円となり、前年度と比較して4億4,378万4千円減少した。

特別会計における平成30年度末の町債現在高は、漁業集落排水事業特別会計については、前年度から1,998万円減少し、1億9,396万3千円、公共下水道事業特別会計については、前年度から1,003万3千円増加し、20億5,932万4千円となり、会計全体における平成30年度末の町債現在高は、前年度から4億5,373万1千円減少し、86億7,534万5千円となった。

平成30年度末基金現在高

(単位：千円、%)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減額			平成30年度末 現在高	差引増減	対前年度 伸び率
		積立	取崩	その他			
財政調整基金	1,724,650	320,615	250,000	0	1,795,265	70,615	4.1
減債基金	17,947	1	14,000	0	3,948	▲ 13,999	▲ 78.0
地域福祉基金	186,273	18	0	0	186,291	18	0.0
国民健康保険特別 会計財政調整基金	73,143	57,012	0	0	130,155	57,012	77.9
公共下水道事業債 償還基金	14,659	2,563	10,000	0	7,222	▲ 7,437	▲ 50.7
介護保険給付費準 備基金	116,049	31,736	11,756	0	136,029	19,980	17.2
肉用牛導入事業基 金	6,009	0	0	0	6,009	0	0.0
東日本大震災復興 基金	16,342	1	0	0	16,343	1	0.0
公共用地取得基金	59,106	6	0	0	59,112	6	0.0
合計	2,214,178	411,952	285,756	0	2,340,374	126,196	5.7

財政調整基金は、平成29年度歳計剰余金から2億2,000万円、利子分61万5千円、災害対応や将来の歳入減少・歳出増加への備えとして1億円、計3億2,061万5千円を積立て、財源不足に対応するため2億5,000万円の取崩しを行ったことにより、平成30年度末の現在高は、前年度から7,061万5千円増加し、17億9,526万5千円となった。

減債基金は、利子分1千円を積立て、公債費に充当するため1,400万円の取崩しを行い、平成30年度末の現在高は、前年度から1,399万9千円減少し、394万8千円となった。

地域福祉基金、東日本大震災復興基金、公共用地取得基金についてはそれぞれ利子分を積立てし、基金全体の平成30年度末の現在高は、前年度から1億2,619万6千円増加し、23億4,037万4千円となった。

余白

2 一般会計決算の概要

歳入決算額

(単位：千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		差引増減	対前年度 伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	町税	1,149,994	20.1	1,138,487	18.4	11,507	1.0
	分担金及び負担金	10,725	0.2	10,446	0.2	279	2.7
	使用料及び手数料	27,989	0.5	28,487	0.5	▲ 498	▲ 1.7
	財産収入	6,565	0.1	2,832	0.0	3,733	131.8
	寄附金	2,805	0.0	3,150	0.1	▲ 345	▲ 11.0
	繰入金	277,242	4.9	316,862	5.1	▲ 39,620	▲ 12.5
	繰越金	93,486	1.6	152,218	2.5	▲ 58,732	▲ 38.6
	諸収入	158,636	2.8	149,979	2.4	8,657	5.8
	小計	1,727,442	30.2	1,802,461	29.1	▲ 75,019	▲ 4.2
	依存財源	地方譲与税	83,848	1.5	82,798	1.3	1,050
利子割交付金		2,079	0.0	2,435	0.0	▲ 356	▲ 14.6
配当割交付金		1,962	0.0	2,618	0.0	▲ 656	▲ 25.1
株式等譲渡所得割交付金		1,573	0.0	2,343	0.0	▲ 770	▲ 32.9
地方消費税交付金		231,484	4.1	215,551	3.5	15,933	7.4
ゴルフ場利用税交付金		11,497	0.2	11,509	0.2	▲ 12	▲ 0.1
自動車取得税交付金		20,557	0.4	22,175	0.4	▲ 1,618	▲ 7.3
地方特例交付金		6,151	0.1	5,314	0.1	837	15.8
地方交付税		2,299,110	40.3	2,301,583	37.1	▲ 2,473	▲ 0.1
交通安全対策特別交付金		1,259	0.0	1,438	0.0	▲ 179	▲ 12.4
国庫支出金		645,978	11.3	671,873	10.8	▲ 25,895	▲ 3.9
県支出金		424,111	7.4	631,404	10.2	▲ 207,293	▲ 32.8
町債		254,600	4.5	443,300	7.2	▲ 188,700	▲ 42.6
小計		3,984,209	69.8	4,394,341	70.9	▲ 410,132	▲ 9.3
合計	5,711,651	100.0	6,196,802	100.0	▲ 485,151	▲ 7.8	

—主な増減理由—

- 【町税】 ・ 町民税現年課税分所得割 (H29 : 452,103千円→H30:469,556千円)
- 【繰入金】 ・ 財政調整基金繰入金 (H29 : 300,000千円→H30 : 250,000千円)
- 【地方交付税】 ・ 普通交付税 (H29 : 2,105,937千円→H30 : 2,094,254千円)
- 【国庫支出金】 ・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (H29 : 4,138千円→H30 : 1,666千円)
・ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 (H29 : 12,011千円→H30 : 0)
・ 臨時福祉給付金(経済対策分)事業費補助金 (H29 : 6,750千円→H30 : 0)
- 【県支出金】 ・ 水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金 (H29 : 124,500千円→H30 : 0)
・ 林道施設災害復旧事業費補助金 (H29 : 58,756千円→H30 : 0)
- 【町債】 ・ 海岸護岸施設整備事業債 (H29 : 29,600千円→H30 : 0)
・ 水産業競争力強化緊急施設整備事業債 (H29 : 93,300千円→H30 : 0)

目的別歳出決算額

(単位：千円、%)

款別	平成30年度		平成29年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	85,170	1.6	85,926	1.5	▲ 756	▲ 0.9
総務費	982,412	18.3	1,037,868	17.6	▲ 55,456	▲ 5.3
民生費	1,578,600	29.4	1,557,795	26.5	20,805	1.3
衛生費	335,788	6.2	323,278	5.5	12,510	3.9
労働費	0	0.0	0	0.0	0	
農林水産業費	297,286	5.5	578,100	9.8	▲ 280,814	▲ 48.6
商工費	35,262	0.7	47,272	0.8	▲ 12,010	▲ 25.4
土木費	610,701	11.4	652,761	11.1	▲ 42,060	▲ 6.4
消防費	33,705	0.6	57,255	1.0	▲ 23,550	▲ 41.1
教育費	546,367	10.2	572,264	9.7	▲ 25,897	▲ 4.5
災害復旧費	28	0.0	77,504	1.3	▲ 77,476	▲ 100.0
公債費	761,679	14.2	792,628	13.5	▲ 30,949	▲ 3.9
諸支出金	100,643	1.9	100,665	1.7	▲ 22	0.0
合計	5,367,641	100.0	5,883,316	100.0	▲ 515,675	▲ 8.8

－主な増減理由－

【総務費】

- ・ 階上町長選挙費 (H29 : 5,581千円→H30 : 0)
- ・ 田代集会所整備事業 (H29 : 65,437千円→H30 : 0)

【農林水産業費】

- ・ 水産業競争力強化緊急施設整備事業 (H29 : 295,067千円→H30 : 0)

【土木費】

- ・ 町道維持補修委託料 (H29 : 48,686千円→H30 : 27,356千円)
- ・ 除雪作業委託料 (H29 : 97,449千円→H30 : 63,064千円)

【消防費】

- ・ 第1分団消防ポンプ車 (H29 : 29,268千円→H30 : 0)

【教育費】

- ・ 階上小学校校舎外壁屋根塗装工事 (H29 : 15,595千円→H30 : 0)
- ・ 学校給食センター資材用倉庫整備工事 (H29 : 3,618千円→H30 : 0)

【災害復旧費】

- ・ 農地等災害復旧工事 (H29 : 8,392千円→H30 : 0)
- ・ 林業施設災害復旧工事 (H29 : 69,077千円→H30 : 0)

性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		差引増減	対前年度 伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的 経費	人件費	755,998	14.1	774,000	13.2	▲ 18,002	▲ 2.3
	扶助費	1,066,662	19.9	1,042,176	17.7	24,486	2.3
	公債費	761,679	14.2	792,628	13.5	▲ 30,949	▲ 3.9
	小計	2,584,339	48.1	2,608,804	44.3	▲ 24,465	▲ 0.9
投資的 経費	普通建設事業費	370,461	6.9	756,631	12.9	▲ 386,170	▲ 51.0
	災害復旧事業費	28	0.0	77,504	1.3	▲ 77,476	▲ 100.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	
	小計	370,489	6.9	834,135	14.2	▲ 463,646	▲ 55.6
その他 の経費	物件費	887,915	16.5	853,099	14.5	34,816	4.1
	維持補修費	132,978	2.5	190,485	3.2	▲ 57,507	▲ 30.2
	補助費等	568,227	10.6	581,581	9.9	▲ 13,354	▲ 2.3
	繰出金	704,097	13.1	687,926	11.7	16,171	2.4
	積立金	103,206	1.9	103,366	1.8	▲ 160	▲ 0.2
	投資及び出資金	100	0.0	3,100	0.1	▲ 3,000	▲ 96.8
	貸付金	16,290	0.3	20,820	0.4	▲ 4,530	▲ 21.8
	小計	2,412,813	45.0	2,440,377	41.5	▲ 27,564	▲ 1.1
	合計	5,367,641	100.0	5,883,316	100.0	▲ 515,675	▲ 8.8

— 主な増減理由 —

- 【扶助費】
 - ・ 自立支援給付費 (H29 : 271,065千円→H30 : 284,556千円)
 - ・ 子どものための教育・保育給付費 (H29 : 430,566千円→H30 : 454,488千円)
- 【普通建設事業費】
 - ・ 漁港海岸護岸施設整備工事 (H29 : 37,087千円→H30 : 0)
 - ・ 海業支援施設新築工事 (H29 : 230,645千円→H30 : 0)
- 【災害復旧事業費】
 - ・ 農地等災害復旧工事 (H29 : 8,392千円→H30 : 0)
 - ・ 林業施設災害復旧工事 (H29 : 69,077千円→H30 : 0)
- 【物件費】
 - ・ はしかみハマの駅あるでい～ば指定管理委託料 (H29 : 0→H30 : 30,000千円)
- 【維持補修費】
 - ・ 町道維持補修委託料 (H29 : 48,686千円→H30 : 27,356千円)
 - ・ 除雪作業委託料 (H29 : 97,449千円→H30 : 63,064千円)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名		決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他	一般財源	一般財源のうち社会保障財源分の地方消費税交付金
社会福祉	社会福祉費	399,739	157,913	89,133	6,975	145,718	19,497
	老人福祉費	5,978	0	449	0	5,529	763
	児童福祉費	722,894	358,503	162,502	9,952	191,937	25,597
	小計	1,128,611	516,416	252,084	16,927	343,184	45,857
社会保険	国民健康保険事業 (繰出金)	134,931	17,509	59,898	0	57,524	7,625
	介護保険事業 (繰出金)	170,697	1,489	745	0	168,463	22,547
	後期高齢者医療事業 (繰出金)	177,443	0	28,288	0	149,155	19,933
	小計	483,071	18,998	88,931	0	375,142	50,105
保健衛生費	保健衛生費	112,323	342	8,164	6,775	97,042	12,962
	小計	112,323	342	8,164	6,775	97,042	12,962
合計		1,724,005	535,756	349,179	23,702	815,368	108,924

※地方消費税交付金（社会保障財源分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分してる。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 108,924千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 1,724,005千円
(職員人件費、国県支出金返還金等は除く)

平成26年4月1日より、消費税率（国・地方）が5%から8%に引き上げられており、この引き上げ分については、社会保障施策に要する経費に充当することとされている。

町では、県より地方消費税交付金が交付されているが、このうち社会保障財源分として交付された1億89万2千4百円を社会保障施策に要する経費に充当した。

余白

3 主要施策

次のページからは、平成30年度に実施した主要な施策の内容とその成果等を歳出の目的ごとに説明しています。

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
①	①	①	②	③	④	⑤

①科目コード
 款・項・目をコードで掲載しています。

②目の名称
 目の名称を掲載しています。

③施策名等
 施策の名称等及び担当課、決算書の該当ページを掲載しています。

④決算額
 施策に係る決算額と財源内訳について、千円未満を四捨五入し千円単位で掲載しています。
 「国」・・・国庫支出金、「県」・・・県支出金、「債」・・・町債(借入金)
 「他」・・・その他の財源、「一」・・・一般財源

⑤内容(成果等)
 施策の内容及び成果、実績等について掲載しています。

注1) ⑤の内容(成果等)欄における実績等は、それぞれで千円未満を四捨五入し千円単位で掲載しているため、④の決算額とは一致しない場合があります。

注2) ⑤の内容(成果等)欄では、主な内訳のみを掲載している場合もあるため、④の決算額と一致しない場合があります。

1 款 議會費

主要施策

1 款 議会費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
1	1	1	議会費	議員報酬等 【議会事務局】 決算書頁 47	66,050 66,050	議長、副議長及び議員の報酬、期末手当及び共済会に係る経費。平成23年6月1日をもって地方議会議員年金制度が廃止。その経過措置としての共済給付金の給付に要する費用（給付費負担金）の財源は、共済会が保有する積立金を除き、毎年度、現職議員の標準報酬総額に応じて、各地方公共団体が公費で負担することとされた。 【内訳】 ○議員報酬： 38,844千円 ○期末手当： 12,236千円 ○議員共済会：14,970千円
1	1	1	議会費	臨時雇賃金 【議会事務局】 決算書頁 47	1,487 1,487	【議会事務局】 ・一般事務 1人（12か月） ※（ ）内は雇用月数
1	1	1	議会費	議会だより作成 （印刷製本費） 【議会事務局】 決算書頁 47	1,200 1,200	3か月に一度、町議会定例会の内容を中心とした議会だよりを発行し、広く町民へ議会活動等の情報を提供した。 【内訳】 ○印刷製本費：1,200千円 ・発行回数 4回 ・発行月 5月、8月、11月、2月 ・年間総ページ数 46ページ ・月平均ページ数 11.5ページ

2款 総務費

主要施策

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
2	1	1	一般管理費	町長給与 【総務課】 決算書頁 49	15,161 (財源内訳) 国 県 債 他 一 15,161	【内訳】 ・町長給料： 8,294千円 ・町長期末手当： 2,613千円 ・町長寒冷地手当： 89千円 ・町長退職手当組合： 2,129千円 ・町長共済組合： 2,036千円
2	1	1	一般管理費	副町長給与 【総務課】 決算書頁 49	12,154 (財源内訳) 国 県 債 他 一 12,154	【内訳】 ・副町長給料： 6,577千円 ・副町長期末手当： 2,072千円 ・副町長寒冷地手当： 89千円 ・副町長退職手当組合： 1,688千円 ・副町長共済組合： 1,728千円
2	1	1	一般管理費	臨時雇賃金 【総務課】 決算書頁 49	9,859 (財源内訳) 国 県 債 他 一 9,859	【総務課】 ・運転手 1人 (2か月)、1人 (11か月) ・火災予防巡視員 1人 (6か月) 【総合政策課】 ・一般事務 1人 (2か月) 【税務課】 ・一般事務 1人 (10か月)、1人 (2か月) 【町民生活課】 ・一般事務 1人 (1か月)、1人 (5か月) 【健康福祉課】 ・一般事務 1人 (12か月)、1人 (8か月) 【教育課】 ・道仏公民館事務 1人 (1か月)、1人 (11か月) ※ () 内は雇用月数
2	1	1	一般管理費	区長報償金 【総務課】 決算書頁 49	3,422 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,422	19行政区の区長に対し、1区長につき均等割額 (15万円) と世帯数に応じた世帯割額の合算額を報償金として支払った。区長は、行政から地域住民への周知、協力等の依頼や地域住民からの要望等の伝達など、地域住民と行政との連絡調整等を行っている。 【内訳】 ○石鉢行政区長： 227.5千円 ○蒼前行政区長： 212.5千円 ○野場中行政区長： 227.5千円 ○角柄折行政区長： 160.0千円 ○金山沢行政区長： 167.5千円 ○田代行政区長： 160.0千円 ○晴山沢行政区長： 160.0千円 ○平内行政区長： 160.0千円 ○鳥屋部行政区長： 167.5千円 ○赤保内行政区長： 182.5千円 ○耳ヶ吠西行政区長： 197.5千円 ○耳ヶ吠東行政区長： 220.0千円 ○荒谷行政区長： 160.0千円 ○大蛇行政区長： 167.5千円 ○追越行政区長： 167.5千円 ○榑行政区長： 175.0千円 ○駅前行政区長： 182.5千円 ○道仏行政区長： 136.9千円 ○小舟渡行政区長： 190.0千円

2款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	1	1	一般管理費	職員能力向上対策事業費 【総務課】 決算書頁 49	1,681 639 1,042	職員の資質向上のため、各種研修会等へ職員を参加させた。また、国や他の自治体の行政情報を迅速に取得するため、インターネットによる時事通信社の行財政サービスを利用した。 【内訳】 ○特別旅費： 997千円 ○研修テキスト代等： 37千円 ○行財政情報サービス使用料： 518千円 ○自治体情報誌サービス使用料： 59千円 ○新採用職員農業実地研修負担金： 43千円 ○通信教育受講料助成金： 26千円 【内容】 ・研修会等参加職員数 51人 ・行財政情報サービスID数 15ライセンス
2	1	1	一般管理費	全国総合賠償保険料 【総務課】 決算書頁 51	1,253 1,253	総合賠償補償保険制度は、町が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町の業務遂行上の過失に起因する事故について、町が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を総合的にてん補する保険制度で、全町民を対象として保険料を支出した。 【平成30年度の状況】 ・対象者数 13,648人 ・利用件数 1件
2	1	1	一般管理費	ふるさとはしかみ会事業費 【総務課】 決算書頁 51	449 449	平成22年度に設立したふるさとはしかみ会の運営等に係る経費。 【主な内訳】 ○費用弁償・特別旅費： 240千円 ○消耗品費： 119千円 ○会補助金： 80千円 ・会員数 100人(平成30年度末現在) ・いちご煮祭りin東京への参加
2	1	1	一般管理費	県市町村総合事務組合負担金 【総務課】 決算書頁 51	371 371	議会の議員その他非常勤の職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する事務に係る負担金。県市町村総合事務組合では、7市、30町村、30一部事務組合及び3広域連合の事務を共同処理している。
2	1	2	文書広報費	広報はしかみ作成 (印刷製本費) 【総務課】 決算書頁 51	4,545 91 173 4,281	月に一度、広報紙を発行し、広く町民へ町の情報等を提供した。また、町外へも積極的に情報を発信するため、町ホームページへも広報紙を掲載し、「どこでも」「だれでも」広報紙の閲覧を可能としている。 【内訳】 ○印刷製本費：4,545千円 ・発行回数 12回 ・発行月 毎月 ・年間総ページ数 256ページ ・月平均ページ数 21.3ページ

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
2	1	2	文書広報費	ホームページシステム管理費 【総務課】 決算書頁 51	4,391 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,391	町内外に町の情報をわかりやすく発信するための、町のホームページシステム管理に係る経費。平成30年度は、ホームページシステムの更新を行った。 【内訳】 ○ホームページシステム保守委託料： 557千円 ○ホームページシステム更新委託料：3,834千円
2	1	2	文書広報費	法規管理費 【総務課】 決算書頁 51	2,607 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,607	平成18年度から例規システムを導入し、条例や規則等をデータで管理している。また、町の例規等を広く周知し、閲覧できるよう、町ホームページへ掲載している。 【内訳】 ○例規システム保守委託料： 1,814千円 ○例規システムセットアップ委託料：432千円 ○法令データベース使用料： 120千円 ○コンシェルジュデスク使用料： 174千円 ○条例セレクト使用料： 52千円 ○条例解説Web使用料： 16千円 【例規等制定改廃件数】 (平成30年分) ・条例 29件 ・規則 29件 ・訓令 17件 ・要綱 42件
2	1	4	財産管理費	公共施設等個別施設計画検討委員会委員報償金 【総合政策課】 決算書頁 53	59 (財源内訳) 国 県 債 他 一 59	平成28年度に策定した「階上町公共施設等総合管理計画」に基づき、施設ごとの対応方針をまとめた「個別施設計画」の策定に向けて、長寿命化対策等を検討した。
2	1	4	財産管理費	修繕料 【総務課】 決算書頁 53	1,520 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,520	【主な内訳】 ○庁舎等： 495千円 ○総務車： 153千円 ○福祉バス点検・修繕：612千円 ○タイヤショベル修繕：167千円
2	1	4	財産管理費	庭園管理委託料 【総務課】 決算書頁 55	464 (財源内訳) 国 県 債 他 一 464	役場敷地内の庭園について、委託により芝刈及び庭木の剪定等を行った。 ・芝刈面積 1,350㎡ ・作業回数 2回 ・庭木剪定 一式 ・高木剪定 3本

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
2	1	4	財産管理費	運転業務等委託料 【総務課】 決算書頁 55	132 132	福祉バス運転業務について、職員不在や利用者が重複した場合などの運行に対応するため、地理的条件及び緑ナンバーのバス車両を所有し、かつ大型2種免許を所持する運転手が在籍する(株)北日本中央観光バスと契約した。 ・委託回数 4回
2	1	4	財産管理費	PCB使用機器等調査委託料 【総合政策課】 決算書頁 55	254 254	昭和52年3月以前に建築された建物で、PCBを使用している可能性のある町有施設について、PCB使用機器の有無の調査を行った。
2	1	4	財産管理費	庁舎一般廃棄物収集処理委託料 【総務課】 決算書頁 55	419 419	庁舎内から排出される産業廃棄物以外の事業系一般廃棄物（一般可燃物、不燃物、資源物）について、委託により収集運搬及び処分を行った。 ・一般廃棄物処理量 12 t
2	1	4	財産管理費	文書廃棄委託料 【総務課】 決算書頁 55	210 210	町で定める保存年限を経過した文書の廃棄やそれに伴い排出される一般廃棄物について、委託により書類断裁、収集運搬及び処分を行った。 ・書類断裁処理量 3,871.84kg ・一般廃棄物処理量 203.10kg
2	1	4	財産管理費	電算室改修工事 【総務課】 決算書頁 55	1,444 1,444	セキュリティ強化のため、電算室のドア、窓等の改修工事を行った。
2	1	5	交通安全対策費	安協階上支部補助金 【町民生活課】 決算書頁 57	311 311	交通指導隊に対し、交通安全活動費として補助金を交付した。 【主な内訳】 ○交通指導隊助成費：72千円 ○交通安全施設設置費助成費：219千円 【平成30年の交通事故発生状況】 ・町内交通人身事故件数 15件（前年 16件） ・町内交通事故死亡者数 0人（前年 0人）

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
2	1	6	防犯対策費	町防犯協会補助金 【町民生活課】 決算書頁 57	725 (財源内訳) 国 県 債 他 一 725	非行防止や明るく安全なまちづくりを目指し、防犯指導隊並びに各種防犯活動に対し補助金を交付した。 【主な内訳】 ○防犯指導隊助成費：252千円 ○防犯球技大会：272千円 ○防犯弁論大会：58千円 ○防犯ブザー：48千円
2	1	6	防犯対策費	防犯灯電気料補助金 【町民生活課】 決算書頁 57	4,802 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,802	町内会等で管理している防犯灯の電気料金について、住民の負担軽減を図るため、前年度実績の全額を補助金として交付した。
2	1	6	防犯対策費	防犯灯設置費補助金 【町民生活課】 決算書頁 57	14,022 (財源内訳) 国 県 債 他 一 14,000 22	町内会等で設置する防犯灯について、新規設置及び交換に係る費用として補助金を交付した。平成23年度からは、二酸化炭素排出量抑制による環境負荷の軽減を図るため、新規設置、交換に関わらず、LEDによる防犯灯としている。原子力施設立地振興対策事業助成金を活用した。 【平成30年度の状況】 ・新規設置基数 73基 ・交換基数 296基 ・総防犯灯基数 2,243基
2	1	7	電子計算機管理費	庁舎内機器及びネットワーク管理費 【総務課】 決算書頁 57	46,748 (財源内訳) 国 県 債 他 一 685 46,063	庁舎内で使用している電算機器やシステム、ネットワークに係る経費。 【主な内訳】 ○機器及びネットワーク保守委託料：5,189千円 ○システムセットアップ委託料：2,289千円 ○機器借上料：12,396千円 ○システム利用料：5,146千円 ○クラウドサービス利用料：13,310千円 【主な庁内稼働電算システム等】 ・住民情報システム (住民登録、税賦課・収納等) ・内部情報システム (財務会計システム、人事給与システム等) ・庁舎内グループウェア
2	1	8	社会保障・税番号制度推進事業費	社会保障・税番号制度推進事業費 【総務課】 決算書頁 57	6,136 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,666 49 4,421	社会保障・税番号制度に対応するための、システム改修等に係る経費。 【主な内訳】 ○システムセットアップ委託料：636千円 ○番号制度運用委託料：1,892千円 ○子育てワinstopサービスシステム利用料：480千円 ○通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金：1,079千円 ○中間サーバ・プラットフォーム利用負担金：2,030千円 ※中間サーバ・プラットフォームとは、社会保障・税番号制度に対応するため、情報連携の対象となる個人情報の副本を保存・管理し、情報提供ネットワークシステムと既存業務システムとの情報の授受の仲介の役割を担うもの。地方公共団体情報システム機構が運営している。

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
2	1	9	光ケーブル管理費	光ケーブル管理費 【総務課】 決算書頁 59	12,227 (財源内訳) 国 県 債 他 一 5,851 6,376	平成25年6月に供用を開始した東部地区の光ケーブルの維持管理に係る経費。 【主な内訳】 ○監視カメラ借上料： 1,069千円 ○光ケーブル移設工事：3,532千円 ○通信事業者等負担金：3,900千円 ・東部地区加入率 34.35% (平成31年3月31日現在)
2	1	10	諸費	多重債務整理資金等貸付事業預託金 【町民生活課】 決算書頁 61	850 (財源内訳) 国 県 債 他 一 850 0	多重債務で困窮している町民が、消費者信用生活協同組合の多重債務相談窓口を利用し、生活再建相談事業及び債務整理資金・生活再建資金の貸付事業を活用できるよう、金融機関に資金を預託した。 【平成30年度の状況】 ・貸付件数 6件
2	2	2	賦課徴収費	税滞納管理システム管理費 【税務課】 決算書頁 63	1,132 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,132	町税等の滞納及び滞納処分情報を管理するためのシステムに係る経費。 個人町民税、固定資産税、軽自動車税の滞納額合計（一般税滞納額）と国民健康保険税滞納額により、その経費を一般会計41%、国民健康保険特別会計59%で按分している。 【内訳】 ○ミドルウェア保守委託料： 48千円 ○導入委託料： 676千円 ○機器借上料： 129千円 ○システム借上料： 279千円 【平成30年度の状況】 ・一般税収納率 94.52 % (前年度 93.14 %) ・一般税滞納額 55,166千円 (前年度 68,367千円) ・国民健康保険税収納率 80.95 % (前年度 76.25 %) ・国民健康保険税滞納額 81,100千円 (前年度 97,115千円) ・滞納処分数額 19,806千円 (前年度 15,121千円) ・配当額 11,048千円 (前年度 6,831千円)
2	2	2	賦課徴収費	地籍管理システム管理費 【税務課】 決算書頁 63	1,970 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,970	固定資産情報を管理する地積管理システムについて、分合筆や地目変更等に係る加除修正を委託により行った。 【内訳】 ○分合筆等加除修正委託料：259千円 ○システム借上料： 1,711千円 ・分合筆 56筆 ・地目変更 61件 ・所有権移転 1,116件
2	2	2	賦課徴収費	土地評価委託料 【税務課】 決算書頁 63	5,832 (財源内訳) 国 県 債 他 一 5,832	固定資産税の土地の課税について、路線価課税を実施するため、土地評価を委託により行った。 【業務内容】 ・路線価付設 ・地番家屋現況図加除修正 ・画地認定図作成 ・画地評価

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
2	2	2	賦課徴収費	時点修正用不動産鑑定評価委託料 【税務課】 決算書頁 63	435 435	固定資産税の評価額は、地方税法上は基準年度の価格を3年間据え置くこととなっているが、地域的に地価の下落傾向が見られる場合には、町長の判断により簡易な方法によって価格に修正を加えることができる特例措置を時点修正という。 ・時点修正箇所数 76地点
2	2	2	賦課徴収費	A S P サービス使用料 【税務課】 決算書頁 63	920 920	地方税ポータルシステム「e L T A X」を通じて、年金特徴、国税連携、電子申告の受付等を行うためのサービス使用料。 【内訳】 ○国税連携 A S P サービス使用料：363千円 ○年金特徴 A S P サービス使用料：194千円 ○電子申告 A S P サービス使用料：363千円 ・国税連携データ配信件数 2,224件 ・年金特徴データ配信件数 60件 ・電子申告データ配信件数 1,659件
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	戸籍管理システム管理費 【町民生活課】 決算書頁 65	7,983 6,278	戸籍管理システムと、戸籍副本データ管理システムの管理に係る経費。 【内訳】 ○戸籍管理システム保守委託料：2,074千円 ○戸籍副本データ管理システム保守委託料：130千円 ○戸籍管理システム借上料：2,203千円 ○戸籍管理システム機器借上料：3,577千円 ・管理戸籍数 19,496件 うち現在戸籍 5,926件、改製原戸籍 7,189件、除籍 6,381件
2	3	2	住民基本台帳ネットワーク事業費	住民基本台帳ネットワークシステム管理費 【町民生活課】 決算書頁 65	3,025 3,025	住民基本台帳ネットワークシステムは、全国の市区町村・都道府県・指定情報機関を専用回線で結び、氏名、生年月日、性別、住所と住民票コード等により、全国共通の本人確認を可能とするシステム。平成30年度はシステム機器の更新を行った。 【主な内訳】 ○システム保守委託料：518千円 ○機器保守委託料：368千円 ○システム導入委託料：1,210千円 ○機器借上料：876千円
2	4	3	青森県議会議員一般選挙費	青森県議会議員一般選挙費 【総務課】 決算書頁 67	2,059 0	平成31年4月7日執行青森県議会議員一般選挙の準備に係る経費。 【主な内訳】 ○選挙管理委員会委員報酬：164千円 ○時間外勤務手当：730千円 ○臨時雇賃金：88千円 ○投票所入場券作成委託料：187千円
2	5	2	統計諸費	各種統計調査費 【総合政策課】 決算書頁 69	993 6	各種統計に係る調査を実施した。 【内訳】 ○工業統計調査：60千円 ○海面漁業月別漁獲数量調査：89千円 ○学校基本調査：17千円 ○住宅・土地統計調査：458千円 ○経済センサス基礎調査：55千円 ○農林業センサス調査：5千円 ○漁業センサス調査：289千円 ○統計調査員確保対策事業：12千円 ○国勢調査準備調査：7千円

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
2	7	1	企画総務費	ふるさと応援寄附金推進事業費 【総合政策課】 決算書頁 71	1,055 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,055	ふるさと納税制度を推進するため、平成30年度から民間ポータルサイトを活用し、寄附者の利便性向上を図った。 【内訳】 ○ふるさと応援寄附記念品 : 802千円 ○ふるさと応援寄附金推進事業支援委託料 : 253千円 ・ 寄附件数 180件 (前年度 18件) ・ 寄附金額 2,805千円 (前年度1,150千円)
2	7	2	集会所管理費	住民集会所指定管理委託料 【総合政策課】 決算書頁 71	1,026 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,026	住民集会所の指定管理に係る経費。 (債務負担行為設定項目(平成27年度～平成30年度)) 【汲取り処理施設 (2箇所)】 ○道仏集会所: 56千円 ○小舟渡集会所: 66千円 【下水道処理施設 (2箇所)】 ○蒼前集会所: 106千円 ○大蛇三地区集会所: 124千円 【浄化槽処理施設 (4箇所)】 ○新田集会所: 113千円 ○田代集会所: 115千円 ○赤保内集会所: 233千円 ○耳ヶ吹東集会所: 212千円
2	7	2	集会所管理費	蒼前集会所大広間床修繕・襖貼替工事 【総合政策課】 決算書頁 71	1,296 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,296	蒼前集会所の大広間の床と和室の襖について、老朽化のため修繕等を行った。
2	7	2	集会所管理費	小舟渡集会所窓改修工事 【総合政策課】 決算書頁 71	235 (財源内訳) 国 県 債 他 一 235	小舟渡集会所について、開閉困難となった窓枠の改修を行った。
2	7	3	公共交通対策費	コミュニティバス・スクールバス運行委託料 【総合政策課】 決算書頁 73	40,069 (財源内訳) 国 県 債 他 一 40,069	金山沢線・蒼前線については岩手県北自動車(株)へ、田代線・東部線については(株)北日本中央観光バスへそれぞれ委託し、コミュニティバスを運行した。金山沢線と田代線はスクールバスの運行も兼ねている。 【利用者数】 ・金山沢線 5,197人 (うち有料 1,430人) ・田代線 7,203人 (うち有料 3,053人) ・蒼前線 5,034人 (うち有料 4,364人) ・東部線 12,662人 (うち有料 9,629人) 計 30,096人 (うち有料 18,476人)

2款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	7	3	公共交通対策費	バスマップ作成委託料 【総合政策課】 決算書頁 73	268 268	路線図等を分かりやすくまとめたバスマップを作成し、観光施設、階上駅等に設置した。 ・作成部数 2,000部
2	7	3	公共交通対策費	公共交通会議等運営支援委託料 【総合政策課】 決算書頁 73	1,382 1,382	平成31年度からのコミュニティバスの運行見直しに向け、利用状況や利用者意向調査の分析及び地域公共交通会議等への運営支援業務を委託した。
2	7	3	公共交通対策費	地方バス路線維持対策費補助金 【総合政策課】 決算書頁 73	1,022 1,022	地域住民の日常生活に必要な交通手段の確保及び福祉の向上を目的として、バス路線の維持を図るため、岩手県北自動車欄に対し補助金を交付した。 ・町内運行路線数 5路線 8系統 ・うち補助対象路線 4路線 5系統
2	7	4	協働のまちづくり事業費	協働のまちづくり支援事業費補助金 【総合政策課】 決算書頁 73	900 900	地区まちづくり計画の一環として実施する事業について、補助金を交付した。 【内訳】 ○石鉢行政区： 100千円 ○野場中行政区： 100千円 ○金山沢行政区： 100千円 ○赤保内町内会： 100千円 ○耳ヶ吠東町内会： 100千円 ○追越町内会： 100千円 ○階上駅前町内会： 100千円 ○道仏行政区会： 100千円 ○小舟渡行政区： 100千円
2	7	4	協働のまちづくり事業費	地区計画推進交付金 【総合政策課】 決算書頁 73	2,510 2,510	環境美化事業や健康づくりに関する事業など、地域住民の連帯強化を図りながら地区まちづくり計画を推進するために、19行政区等に対し交付金を交付した。 【内訳】 ○石鉢行政区： 170千円 ○蒼前行政区： 170千円 ○野場中行政区： 170千円 ○角柄折町内会： 100千円 ○金山沢行政区： 120千円 ○田代町内会： 100千円 ○晴山沢部落会： 100千円 ○平内行政区： 100千円 ○鳥屋部町内会： 120千円 ○赤保内町内会： 140千円 ○耳ヶ吠西町内会： 170千円 ○耳ヶ吠東町内会： 170千円 ○荒谷行政区： 100千円 ○大蛇町内会： 120千円 ○追越町内会： 120千円 ○榊町内会： 120千円 ○階上駅前町内会： 140千円 ○道仏行政区会： 140千円 ○小舟渡行政区： 140千円

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
2	7	5	自治振興費	コミュニティ助成事業（一般コミュニティ）助成金 【総合政策課】 決算書頁 73	1,900 1,900 0	地域のコミュニティ活動の活性化を図るため、コミュニティ助成事業助成金を活用して、蒼前行政区へ助成を行った。 ○蒼前行政区：1,900千円 【助成対象事業】 ・会議用机 25台 ・イス 80脚 ・イス用台車 3台
2	7	7	広域行政費	八戸地域広域市町村圏事務組合負担金 【総合政策課】 決算書頁 73	312,680 312,680	1市、6町、1村で構成される八戸地域広域市町村圏事務組合において、共同で処理する消防業務や清掃業務、その他事務等に対する負担金。 【内訳】 ○総務費負担金：659千円 ○旧やくら荘費負担金：1,139千円 ○介護認定審査会費負担金：2,265千円 ○消防費負担金：182,138千円 ○消防公債費負担金：23,304千円 ○し尿処理費負担金：21,189千円 ○衛生公債費負担金：1,247千円 ○塵芥処理費負担金：55,892千円 ○清掃公債費（清掃工場）負担金：5,640千円 ○リサイクルプラザ管理運営費負担金：17,657千円 ○清掃公債費（リサイクルプラザ）負担金：1,550千円
2	7	8	連携中枢都市圏連携事業費	販路拡大事業費 【産業振興課】 決算書頁 75	494 494	特産品販売力の向上と競争力の強化による販路拡大を図るため、連携中枢都市圏連携事業として、首都圏での大規模展示会や商談会に出展した。 【内訳】 ○謝礼金：68千円 ○特別旅費：45千円 ○郵便料・通信運搬費：13千円 ○青森県プース実行委員会負担金：367千円
2	7	8	連携中枢都市圏連携事業費	八戸圏域連携中枢都市圏連携事業費負担金 【総合政策課】 決算書頁 75	4,497 259 4,238	八戸市を中心都市として8市町村（八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町）で連携して取り組んでいる連携中枢都市圏連携事業に係る負担金。 【内訳】 ○ドクターカー運行負担金：609千円 ○安全・安心情報発信負担金：147千円 ○高齢者福祉合同研修事業負担金：3千円 ○障がい者福祉合同研修会負担金：20千円 ○障害支援区分判定審査事務負担金：995千円 ○八戸圏域消費生活相談事業負担金：519千円 ○求人・求職情報等無料ウェブサイト運営事業負担金：13千円 ○市民活動支援サポートセンター運営負担金：61千円 ○高校生地域づくり実践プロジェクト事業負担金：11千円 ○八戸都市圏DMO設立支援事業負担金：262千円 ○南郷そばセンター共同利用：1,857千円
2	7	10	空き家等対策事業費	空き家等対策事業費 【総合政策課】 決算書頁 75	8,509 2,882 1,732 3,895	町内全域を対象として空き家の実態を把握するための現地調査及び空き家の所有者等に対する意向調査を実施し、本町における空き家対策を総合的かつ計画的に実施するための空き家等対策計画を策定した。 【内訳】 ○委員報酬：69千円 ○調査委託料：5,883千円 ○計画策定委託料：2,530千円 ○空き家バンク取引仲介手数料補助金：27千円

2款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	8	1	地域消防防災強化事業費	地域消防防災強化事業 【総務課】	6,804 (財源内訳) 国 県 債 他 一 672 6,132	地域の防災力強化のため、消防団員用防寒衣の購入や消火栓標識更新事業などを行った。 【内訳】 ○女性消防クラブ報償金：180千円 ○少年消防クラブ報償金：120千円 ○消防団員用防寒衣等(消耗品費)：4,024千円 ○消火栓標識交換委託料：2,236千円 ○防災土育成事業費補助金：245千円
2	8	3	移住・定住推進事業費	出会いサポート事業実行委員会補助金 【総合政策課】	168 (財源内訳) 国 県 債 他 一 168	移住・定住につなげるため、町民有志の実行委員会によりイベントを企画・開催した。 【イベント開催日】 ・平成30年7月8日(日) (男性10人・女性6人) ・平成30年9月30日(日) (男性4人・女性8人) ・平成30年12月9日(日) (男性8人・女性5人) ※()内は参加者数
2	8	4	移住・定住新築住宅支援事業費	移住・定住新築住宅支援事業費補助金 【建設課】	19,814 (財源内訳) 国 県 債 他 一 19,814	これまでの新築住宅支援事業を見直して実施する、平成30年度からの2年間限定の補助金。町内に個人住宅を新築する方に、その費用の一部を補助するもので、移住者、若年夫婦、子育て世帯の方などに、補助金を加算して交付した。
2	8	5	子ども医療費給付事業	子ども医療費給付事業 【健康福祉課】	12,634 (財源内訳) 国 県 債 他 一 122 12,512	小中学生の医療費を原則無償とするため、要件に該当する方に対し医療費を給付した。 【内訳】 ○審査支払手数料：370千円 ○子ども医療費給付費：12,263千円(6,410人) ※()内は延受給者数
2	8	6	歯科保健事業費	歯科保健事業 【健康福祉課】	982 (財源内訳) 国 県 債 他 一 982	乳幼児の虫歯予防のため、乳児健診時と保育園を巡回しフッ化物歯面塗布を行った。また、妊婦の歯科健康診査を実施した。 【主な内訳】 ○フッ化物歯面塗布委託料：642千円(842人) ○妊婦歯科健康診査委託料：112千円(17人) ※()内は延人数
2	8	7	基礎学力向上事業	自分チャレンジ促進事業費補助金 【教育課】	455 (財源内訳) 国 県 債 他 一 455	中学生が受検する日本漢字検定、実用英語技能検定、実用数学技能検定の3つの検定料について、それぞれ年1回の受検につき1,000円を助成した。 ・日本漢字検定 207千円(207人) ・実用英語技能検定 163千円(163人) ・実用数学技能検定 85千円(85人) ※()内は受検者数

3款 民生費

主要施策

3 款 民生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
3	1	1	社会福祉総務費	町遺族会補助金 【健康福祉課】 決算書頁 79	220 (財源内訳) 国 県 債 他 一 220	階上町戦没者の御霊を追悼し平和を祈念するため町戦没者追悼式を開催する町遺族会に対し、補助金を交付した。 ・開催日 平成30年10月18日 (木) ・参加者数 86人
3	1	1	社会福祉総務費	町民生委員協議会補助金 【健康福祉課】 決算書頁 79	2,557 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,791 766	民生委員は、県知事が推薦し厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める方々で、児童福祉法により児童委員も兼ねている。 町では、民生委員の活動費や研修費用として、町民生委員協議会に対し補助金を交付した。 ・民生委員児童委員 32人 ・主任児童委員 2人
3	1	1	社会福祉総務費	町社会福祉協議会補助金 【健康福祉課】 決算書頁 79	22,716 (財源内訳) 国 県 債 他 一 22,716	町社会福祉協議会に対し、人件費分として補助金を交付した。 ・補助対象職員数 5人
3	1	3	障害者福祉費	自殺対策緊急強化事業 【健康福祉課】 決算書頁 81	2,521 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,261 1,260	問題を抱える人が地域の中で相談できる人材等を育成するため、研修会やこころの健康教室を開催したほか、平成30年度は自殺対策計画を策定した。 【内訳】 ○講師謝金：21千円 ○自殺対策計画策定委託料：1,872千円 ○自殺対策計画策定支援委託料：628千円 ・研修会開催回数 1回 ・こころの健康教室開催回数 2回
3	1	3	障害者福祉費	地域生活支援事業費 【健康福祉課】 決算書頁 83	6,524 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,392 1,196 2,936	地域生活支援事業は、障害者総合支援法の中に位置付けられ、各地域独自の判断で障害者の生活を支援する事業で、障害福祉計画の中に地域生活支援に係る施策を盛り込み実施することになっている。 【内訳】 ○地域活動支援センター事業委託料：1,028千円 (4箇所) ○障害者相談支援事業委託料：516千円 (4箇所) ○日常生活用具給付費：3,688千円 (327件) ○日中一時支援事業給付費：927千円 (360件) ○移動支援事業給付費：365千円 (57件) ※ () 内は延件数等
3	1	3	障害者福祉費	郡福祉事務組合負担金 【健康福祉課】 決算書頁 83	15,894 (財源内訳) 国 県 債 他 一 15,894	1市、5町、1村で構成される郡福祉事務組合において、共同で処理する事務等に対する負担金。 【町民利用者数】 ・やまばと寮 (入所) 3人 (45人) ※ () 内は全体利用者数

3款 民生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
3	1	3	障害者福祉費	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金 【健康福祉課】 決算書頁 83	146 73 73	身体障害者福祉法の規定による身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、補聴器の装用による言語の習得及びコミュニケーション能力の向上を促進するため、補聴器購入費の一部を助成する制度。 ・給付件数 2件
3	1	3	障害者福祉費	補装具給付費 【健康福祉課】 決算書頁 83	5,276 2,638 1,319 1,319	補装具給付は、身体障害者が職業その他日常生活の能率の向上を図ること及び身体障害者が将来社会人として独立生活するための素地を育成することを目的とする給付制度。 ・給付件数 42件
3	1	3	障害者福祉費	育成医療給付費 【健康福祉課】 決算書頁 83	309 155 77 77	身体に障害を有する18歳未満の児童で放置すれば将来障害を残す恐れが大きい疾病を改善するための医療に対する給付制度。 ・受給者数 6人
3	1	3	障害者福祉費	更生医療給付費 【健康福祉課】 決算書頁 83	10,908 5,454 2,727 2,727	更生医療給付は、障害者総合支援法第58条の規定により、身体障害者の障害を軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療(手術)に給付される医療制度。 ・延受給者数 60人
3	1	3	障害者福祉費	重度心身障害者医療費 【健康福祉課】 決算書頁 83	23,423 8,224 6,974 8,225	身体障害者福祉法による身体障害者手帳の1級から2級(一部内部障害者にあつては3級)及び愛護手帳A、精神保健福祉手帳1級に該当する者に対し医療費を助成した。 ・受給者数 210人
3	1	3	障害者福祉費	療養介護医療給付事業費 【健康福祉課】 決算書頁 83	6,259 2,540 1,270 2,449	障害者総合支援法に基づき、医療と常時の介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行う療養介護のうちの医療に係る費用について助成した。 ・受給者数 7人

3 款 民生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
3	2	2	老人福祉費	敬老祝金 【健康福祉課】 決算書頁 85	720 720	高齢者に対して敬老の意を表し、併せてその福祉の増進を図ることを目的として、敬老祝金を支給した。 ・88歳 (1万円) 62人 ・100歳 (10万円) 1人
3	2	2	老人福祉費	緊急通報体制等 整備事業委託料 【健康福祉課】 決算書頁 85	146 146	ひとり暮らしの高齢者等に対し、緊急時に高齢者の安否や健康状態、生活状況の確認を委託により行った。 ・利用者数 16人
3	2	2	老人福祉費	後期高齢者医療 療養給付費負担 金 【健康福祉課】 決算書頁 85	129,770 129,770	高齢者の医療の確保に関する法律並びに青森県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、町が広域連合に対して納入する一般会計における療養給付費負担金。療養給付費負担金の額は、過年度における療養給付額の実績等をもとに算定する概算額となる。
3	3	2	児童福祉費	ひとり親家庭等 医療費 【健康福祉課】 決算書頁 85	9,048 4,473 142 4,433	ひとり親家庭等の父又は母、及び児童が医療機関で受診した場合、保険診療の自己負担分が公費で負担される制度。ひとり親家庭等医療費給付条例に基づき医療費を助成した。なお、児童の医療費については、県内の医療機関において現物給付で助成している。 【内訳】 ○母子家庭：8,287千円 (3,855人) ○父子家庭：761千円 (380人) ※ () 内は延助成対象者数
3	3	2	児童福祉費	児童手当費 【健康福祉課】 決算書頁 85	179,480 123,153 27,334 28,993	3歳未満は月額一律15,000円、3歳以上小学生までの第1・2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は一律10,000円を支給した。所得制限が適用され、所得制限以上の場合、中学生以下の子ども1人につき月額5,000円が支給された。 ・実支給児童数 1,599人
3	3	2	児童福祉費	障害児施設措置 費 (給付費等) 事業費 【健康福祉課】 決算書頁 85	40,524 20,262 10,131 10,131	児童福祉法に基づき、障害児施設への通所に係る費用を助成した。 【内訳】 ○障害児通所支援事業給付費：39,751千円 (389件) ○障害児相談支援給付費：773千円 (50件) ※ () 内は延利用件数

3 款 民生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
3	3	2	児童福祉費	子どものための教育・保育給付費 【健康福祉課】 決算書頁 85	454,488 (財源内訳) 国 185,407 県 108,866 債 9,810 他 150,405	平成27年4月開始の「子ども・子育て支援新制度」による、保育所や認定こども園等を通じた共通の給付。基本額と各種加算等により給付額を決定している。 【内訳】 ○はまゆり保育園：119,288千円(113人) ○道仏保育園：50,930千円(43人) ○階上保育園：87,834千円(76人) ○石鉢保育園：106,254千円(133人) ○広域保育園：90,182千円(82人) ※()内は月平均入所数
3	3	3	子ども・子育て支援事業費	放課後児童健全育成事業委託料 【健康福祉課】 決算書頁 87	15,685 (財源内訳) 国 5,228 県 5,228 債 他 5,229	小学校6年生までの共働き家庭等において、放課後の保育に欠ける児童のため、町内の保育園・認定こども園に委託し、学童保育を実施した。 【内訳】 ○はまゆり保育園：4,895千円(31人) ○道仏保育園：2,871千円(16人) ○階上保育園：2,952千円(19人) ○石鉢保育園：4,967千円(46人) ※()内は月平均登録児童数
3	3	3	子ども・子育て支援事業費	一時預かり事業委託料 【健康福祉課】 決算書頁 87	3,802 (財源内訳) 国 1,267 県 1,267 債 他 1,268	平成27年4月から開始された「子ども・子育て支援新制度」による、新制度に移行する幼稚園、認定こども園に通う子どもの預かり保育事業。町内外の認定こども園等に委託し、事業を行った。 ・延利用児童数 2,720人
3	3	3	子ども・子育て支援事業費	地域子育て支援拠点事業委託料 【健康福祉課】 決算書頁 87	11,351 (財源内訳) 国 3,783 県 3,783 債 他 3,785	子育てに関し、知識を有している保育園を子育て支援の拠点とするため、平成30年度は道仏保育園へ委託し事業を行った。 ・延利用児童数 1,215人 ・延相談件数 10件
3	3	3	子ども・子育て支援事業費	特別保育事業委託料 【健康福祉課】 決算書頁 87	5,137 (財源内訳) 国 1,330 県 1,330 債 他 2,477	【延長保育】 町内の保育園・認定こども園へ委託し延長保育を行った。 ○延長保育促進事業：3,990千円 【障害児保育】 障害児も生活していけるような環境・体制づくりを進めるため、加配保育士の人件費を補助するとして、委託により事業を行った。 ○障害児保育事業：1,147千円 ・対象児童数 3人
3	3	3	子ども・子育て支援事業費	第2期子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査委託料 【健康福祉課】 決算書頁 87	1,760 (財源内訳) 国 県 債 他 1,760	令和2年度から6年度までの5年間を計画期間とする「第2期子ども・子育て支援事業計画」策定のため、地域における子ども・子育てに関する現状を把握するため、アンケート調査を行った。 ・調査対象者数 1,114人 ・回答者数 913人

4款 衛生費

主要施策

4 款 衛生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
4	1	1	保健衛生総務費	健康管理システム管理費 【健康福祉課】 決算書頁 87	4,704 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,704	特定健診・がん検診の受診結果の管理や予防接種の履歴の管理を行う健康管理システムに係る経費。 【内訳】 ○健康管理システム導入委託料： 2,280千円 (債務負担行為設定項目(平成30年度～令和4年度)) ○健康管理システム機器等保守委託料：174千円 ○健康管理システム機器借上料： 496千円 ○健康管理システム借上料： 1,755千円
4	1	2	予防費	成人風疹抗体価検査委託料 【健康福祉課】 決算書頁 89	199 (財源内訳) 国 県 債 他 一 199 0	妊娠を希望する女性や妊婦の夫等を対象に、風疹の抗体価検査を委託により行った。 ・受検者数 35人
4	1	2	予防費	予防接種委託料 【健康福祉課】 決算書頁 89	32,685 (財源内訳) 国 県 債 他 一 32,685	各種予防接種について、八戸市医師会等へ委託し実施した。なお、平成30年度からは、生後6か月から中学3年生までと、妊婦及び産後1年未満の産婦を対象に、季節性インフルエンザ任意予防接種費用について助成している。 【内訳】 ○麻疹・風疹(幼児)： 1,655千円 (156人) ○四種混合(乳幼児)： 3,527千円 (312人) ○二種混合(学童)： 307千円 (80人) ○BCG(乳幼児)： 701千円 (79人) ○不活化ポリオ(乳幼児)： 19千円 (2人) ○日本脳炎(幼児・学童)： 2,983千円 (407人) ○インフルエンザ(高齢者)： 8,435千円 (2,154人) ○インフルエンザ菌b型(Hib)： 2,785千円 (320人) ○小児用肺炎球菌： 3,855千円 (321人) ○高齢者肺炎球菌： 2,044千円 (399人) ○風疹(成人)： 230千円 (23人) ○水痘(幼児)： 1,230千円 (135人) ○B型肝炎(乳児)： 1,860千円 (238人) ○季節性インフルエンザ(任意)：3,054千円 (1,527人) ※()内は接種者数
4	1	3	母子保健事業費	母子訪問指導委託料 【健康福祉課】 決算書頁 89	350 (財源内訳) 国 県 債 他 一 116 116 118	町内の妊産婦や新生児、乳幼児の家庭に訪問し、妊産婦の健康管理、赤ちゃんの育て方、授乳方法、乳幼児の子育てなどについて、委託により相談等を行った。 ・延訪問件数 126件
4	1	3	母子保健事業費	妊婦健診検査委託料 【健康福祉課】 決算書頁 89	8,315 (財源内訳) 国 県 債 他 一 8,315	妊娠中の健康管理と経済的負担の軽減を図るため、平成21年度から妊婦一般健康診査の公費負担回数を14回へ拡充している。 【内訳】 ○子宮頸がん検査： 218千円 (65人) ○超音波断層検査： 1,564千円 (295人) ○HTLV-1抗体検査： 151千円 (66人) ○性器クラミジア検査：139千円 (66人) ○健康診査： 6,243千円 (975人) ※()内は延受診者数

4 款 衛生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
4	1	4	保健事業費	住民検診委託料 【健康福祉課】 決算書頁 91	28,298 486 6,572 21,240	<p>【受託医療機関分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○胃がん検診： 813千円 (73人) ○大腸がん検診： 1,049千円 (233人) ○子宮頸がん検診： 2,168千円 (319人) ○結核検診： 786千円 (465人) ○生保基本分： 8千円 (1人) <p>【健診センター分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○基本健診30代： 4千円 (1人) ○胃がん検診： 7,540千円 (1,012人) ○大腸がん検診： 1,837千円 (1,240人) ○肺がん検診： 2,314千円 (1,199人) ○肺がん検診 (喀痰)： 54千円 (24人) ○子宮頸がん検診： 2,008千円 (368人) ○乳がん検診 (マンモグラフィ)： 1,957千円 (438人) ○肝炎検診： 233千円 (101人) ○尿中塩分量測定検査： 491千円 (1,379人) ○生活保護者特定健診分： 32千円 (4人) ○後期高齢者人間ドック： 4,007千円 (180人) <p>【後期高齢者受託分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○健康診査： 2,997千円 (370人) <p>※ () 内は受診者数</p>
4	1	4	保健事業費	保健指導車 (備品購入費) 【健康福祉課】 決算書頁 91	1,618 1,618	平成17年6月に登録した保健指導車について、老朽化のため更新した。
4	1	5	健康長寿のまちづくり推進事業費	健康長寿のまちづくり推進事業費 【健康福祉課】 決算書頁 91	3,544 2,362 1,182	<p>県未来を変える元気事業費補助金を活用して、健康フォーラムを実施したほか、検診の受診勧奨や健康教室の開催など、健康長寿のまちづくりを目指し事業を展開した。</p> <p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報償費 (講師謝金等)： 817千円 ○かるしおランチ作成委託料： 140千円
4	1	6	環境衛生費	狂犬病予防注射委託料 【町民生活課】 決算書頁 93	216 216 0	<p>狂犬病予防法第5条の規定により、登録制度による飼い主の責任の明確化と予防注射接種による狂犬病の感染 (まん延) 防止を図ることを目的として、獣医師のもと予防注射の接種を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録数 880頭 (前年度 881頭) ・接種率 89.2% (前年度 88.9%)
4	1	6	環境衛生費	水質測定等委託料 【町民生活課】 決算書頁 93	929 929	<p>河川等の水質調査21箇所を委託により実施した。</p> <p>【調査箇所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松森川 (3箇所) ・追越川 ・甘一川 ・こじら浜海岸 ・道仏川 (7箇所) ・こじら浜 (2箇所) ・榊川 ・小舟渡海岸 (2箇所) ・大蛇川 ・小舟渡漁港 ・大蛇海岸

4款 衛生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
4	1	6	環境衛生費	八戸圏域水道企業団負担金 【町民生活課】 決算書頁 93	5,806 5,806	平成元年度の水源開発に係る企業債及び昭和62年度から平成元年度までの広域化対策に係る企業債について、八戸圏域水道企業団規約に定められた負担割合に基づく負担金。併せて、児童手当及び経営戦略策定に係る相当額も負担した。 【内訳】 ○企業債負担金： 4,974千円 ○児童手当負担金： 349千円 ○経営戦略策定負担金： 483千円
4	1	6	環境衛生費	火葬料補助金 【町民生活課】 決算書頁 93	1,345 1,345	町には斎場がないため、他市町村の斎場を町民が使用している状況にあることから、町民の負担軽減を目的として、申請者に対して使用料の半額を補助した。 ・申請件数 84件
4	1	7	塵芥処理費	ごみ収集及び処理委託料 【町民生活課】 決算書頁 93	24,850 7,000 17,850	【内訳】 ○可燃ごみ： 11,448千円 (2,561 t) ○不燃ごみ： 1,426千円 (120 t) ○資源物： 9,072千円 (417 t) ○粗大ごみ： 2,160千円 (163 t) ○有害ごみ： 90千円 (4 t) ○クリーンアップ： 211千円 (5 t) ○不法投棄ごみ： 444千円 (2 t) ※ () 内は処理量
4	1	9	合併処理浄化槽設置費	浄化槽設置費補助金 【建設課】 決算書頁 95	10,060 2,233 1,116 6,711	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独浄化槽又は汲取り式から変換して合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付した。 【内訳】 ○5人槽： 2,116千円 (4件) ○7人槽： 7,944千円 (12件) ※ () 内は補助金交付決定数

余白

5款 労働費

主要施策

5款 労働費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
5	1	1	労働費	- 決算書頁	- (財源内訳) 国 県 債 他 一	-

6款 農林水產業費

主要施策

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
6	1	1	農業委員会費	農業委員報酬 【農業委員会】 決算書頁 95	1,932 223 1,709	年13回開催された定例会や県などで開催される会議への出席に係る報酬。
6	1	1	農業委員会費	農地利用最適化 推進委員報酬 【農業委員会】 決算書頁 95	1,034 766 268	農業委員会法改正により設置された農地利用最適化推進委員の、農地利用最適化推進のための現地活動等に係る報酬。
6	1	4	農業振興費	農業経営基盤強 化資金利子補給 費補助金 【産業振興課】 決算書頁 99	30 15 15	農業経営基盤強化法に基づく農業経営改善計画の認定を受けた農業者に融資された農業経営基盤強化資金2,750万円に対し、利子補給を行った。 (債務負担行為設定項目(平成18年度～令和5年度))
6	1	4	農業振興費	はしかみ産業振 興委員会補助金 【産業振興課】 決算書頁 99	3,550 2,205 1,345	本町の特産品及び観光はしかみを広くPRし、産業振興と地域活性化を図るため、臥牛山祭りを開催するはしかみ産業振興委員会に対し、補助を行った。 ・開催日 平成30年6月2日(土)・3日(日) ・来場者数 6,300人
6	1	4	農業振興費	農業次世代人材 投資資金 【産業振興課】 決算書頁 99	9,000 9,000 0	新たに農地を取得(又は借受け)し、独立・自営して農業を始め、経営が軌道に乗るまで最長5年間、一定の要件(原則45歳未満で5年後農業で生計が成り立つ実現可能な計画等)を満たした新規就農者に対して資金を交付した。 ・給付者 7人
6	1	4	農業振興費	機構集積協力金 交付事業費交付 金 【産業振興課】 決算書頁 99	390 390 0	農地中間管理機構を通じて、農地の集積・集約化に協力する農地の出し手に対して、県で定めた交付基準に基づき、協力金を交付した。 ・対象面積 1,482a

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
6	1	6	地域農政推進 対策事業費	アドバイザー等 報償金 【産業振興課】 決算書頁 99	21 (財源内訳) 国 県 債 他 一 21	認定農業者及び担い手農家等を中心として、農業経営の改善・栽培技術の向上を図り、また農地の保全等農業振興を積極的に推進するため、農業アドバイザーを設置し、農業経営に関する課題に対して助言や指導を行った。 ・アドバイザー 今 保氏 【活動内容】 ・栽培技術指導 4回
6	1	7	中山間地域等 直接支払事業費	中山間地域等直 接支払交付金 【産業振興課】 決算書頁 101	8,697 (財源内訳) 国 県 債 他 一 5,798 2,899	農業生産条件が不利とされている中山間地域等の森林や傾斜地の多い地域において、環境美化や水源涵養など、これらの機能を保全・維持管理し、農業生産活動を実施する集落に対し交付金を交付した。 ・交付対象数 9集落 ・対象農家戸数 139戸
6	1	8	八戸平原開発 事業費	基幹施設管理体 制整備事業負担 金 【産業振興課】 決算書頁 101	800 (財源内訳) 国 県 債 他 一 800	農業水利施設の持つ多面的機能（農業生産・洪水調製・水辺環境の形成）の発揮とその理解向上を進めるとともに、地域全体で役割分担しながら施設を守り支えていく管理体制を構築するための事業に対する負担金。
6	1	8	八戸平原開発 事業費	八戸平原総合開 発促進協議会負 担金 【産業振興課】 決算書頁 101	7,699 (財源内訳) 国 県 債 他 一 7,699	地域内代表農家の実証展示ほ場の運営や用水管理組合の運営等営農対策事業の支援、並びに八戸平原土地改良区が事業運営する国営造成施設等の維持管理経費の一部を負担し、運営支援を行うための負担金。
6	1	8	八戸平原開発 事業費	八戸平原地区基 幹水利施設管理 事業負担金 【産業振興課】 決算書頁 101	1,516 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,516	国営八戸平原開拓事業によって造成された世増ダムの良好な維持管理と受益地域のかんがい用水の合理的な排水を行い、農業生産の向上と農業経営の安定を図るための負担金。
6	1	8	八戸平原開発 事業費	八戸平原地区国 営土地改良事業 負担金 【産業振興課】 決算書頁 101	37,886 (財源内訳) 国 県 債 他 一 37,886	畑地かんがいの導入により、水を作物の需要に応じて十分に与えることが可能とし、増収・品質向上を図り、さらに多面的利用により安定的かつ計画的な生産・出荷と産地の育成強化を図ることを目的として、平成16年度に整備した土地改良事業に係る負担金。 (債務負担行為設定項目(平成20年度～平成30年度))

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
6	1	9	経営所得安定対策直接支払推進事業費	経営所得安定対策直接支払推進事業費 【産業振興課】 決算書頁 101	560 557 3	経営所得安定対策制度を円滑に実施するための推進活動費。 【主な内訳】 ○経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金：450千円 【補償対象面積】 ・水田 133.93ha
6	1	10	農村活性化センター管理費	農村活性化センター指定管理委託料 【産業振興課】 決算書頁 101	1,000 1,000	農村活性化センター（フォレストピア階上）の指定管理に係る経費。指定管理者はNPO法人ワーカーズコープ。（債務負担行為設定項目（平成27年度～平成30年度））
6	1	11	わっせ交流センター費	わっせ交流センター指定管理委託料 【産業振興課】 決算書頁 103	8,100 8,100	わっせ交流センターの指定管理に係る経費。指定管理者はNPO法人はしかみ岳より未来へ。
6	1	11	わっせ交流センター費	わっせ交流センター進入路法面工事 【産業振興課】 決算書頁 103	1,998 1,500 498	わっせ交流センター進入路法面へ芝付きの金網を設置し、整備した。
6	1	13	放牧場管理運営費	町営放牧場監視委託料 【産業振興課】 決算書頁 103	1,086 1,086 0	町営放牧場に放牧している肉用牛の監視を放牧場利用者の任意組織への委託により実施した。 ・監視期間 5月から10月まで ・放牧状況 牛 52頭
6	1	15	農道管理費	農地整備事業負担金 【建設課】 決算書頁 105	4,194 3,700 494	八戸広域農道として整備された路線の更新整備を行う県に対して、事業費の13%を負担金として支払った。

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
6	2	1	林業総務費	森林GISシステム導入委託料・林地台帳作成委託料 【産業振興課】 決算書頁 105	3,683 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,683	平成31年4月の林地台帳制度の全面施行に向け、林地台帳の作成と森林GISシステムの導入を委託により行った。 【内訳】 ○森林GISシステム導入委託料：2,011千円 ○林地台帳作成委託料：1,672千円
6	2	1	林業総務費	公益保全林整備事業補助金 【産業振興課】 決算書頁 105	900 (財源内訳) 国 県 債 他 一 900	公益的機能を高度に発揮させる必要のある森林において、作業路、簡易作業路等を開設し、集団的かつ効率的に間伐を実施するため、公益保全林整備事業に要する経費の一部に対し、三八地方森林組合へ補助金を交付した。
6	2	2	林道管理費	林道維持補修委託料 【建設課】 決算書頁 105	1,966 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,966	林道の砂利敷や穴埋め、側溝補修作業を委託により行った。 ・林道維持管理業務委託 1,966千円
6	2	3	交流の森・階上岳つつじの森管理費	森の交流館及び交流の森広場維持管理委託料 【産業振興課】 決算書頁 107	650 (財源内訳) 国 県 債 他 一 650	鳥屋部町内会に委託し、森の交流館と交流の森広場の維持管理を行った。
6	2	4	あおもり産野生きのこ安全性実証事業費	あおもり産野生きのこ安全性実証事業費 【産業振興課】 決算書頁 107	1,015 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,012 3	放射性物質が検出され出荷制限が出されている野生きのこの安全性を検証するための事業費。 【主な内訳】 ○貸金：920千円
6	3	2	水産振興費	アドバイザー等報償金 【産業振興課】 決算書頁 109	276 (財源内訳) 国 県 債 他 一 276	町内水産業者等を中心として水産業経営の改善及び新たな販売戦略や加工品技術の向上を図り、水産業振興を積極的に推進するため、水産経営アドバイザーを設置した。 ・アドバイザー 熊谷 登氏 【活動内容】 ・漁業従事者巡回指導関連 11回 ・町水産振興協議会関連 7回 ・階上地域水産業再生委員会関連 13回 ・団体活動経営改善指導関連 10回 ・販売戦略等指導関連 11回

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
6	3	2	水産振興費	廃棄物等収集委託料 【産業振興課】 決算書頁 109	582 (財源内訳) 国 520 県 債 他 一 62	時化などの影響により打ち上げられた海岸漂着物を地域住民（ボランティア）が回収し、集まった廃棄物を委託により処分した。 ・階上岳・階上海岸一斉清掃 平成30年 5月13日（日） ・6漁業生産部会による清掃 平成30年 6～11月（部会ごと1回ずつ） ・廃棄物回収・処理量 5.37 t
6	3	2	水産振興費	海産物簡易加工処理センター修繕工事 【産業振興課】 決算書頁 109	745 (財源内訳) 国 債 他 一 745	海産物簡易加工処理センターについて、雨漏り箇所を修繕を行った。
6	3	2	水産振興費	はしかみ産業振興委員会補助金 【産業振興課】 決算書頁 109	5,750 (財源内訳) 国 債 他 一 5,750 0	本町の特産品及び観光はしかみを広くPRし、産業振興と地域活性化を図るため、いちご煮祭りを開催したはしかみ産業振興委員会に対し補助を行った。 ・開催日 平成30年7月28日（土）・29日（日） ・来場者数 38,000人
6	3	2	水産振興費	水産振興事業費補助金 【産業振興課】 決算書頁 109	150 (財源内訳) 国 県 債 他 一 150	水産振興を図るため、町水産振興協議会に補助金を交付した。 【主な内訳】 ・海の学校事業 ・漁業体験事業 ・漁場環境保全事業
6	3	3	漁港管理費	階上地区水産物供給基盤機能保全事業 【建設課】 決算書頁 109	20,400 (財源内訳) 国 県 債 他 一 15,300 4,600 500	漁港施設の長寿命化を図るため、大蛇漁港の機能保全工事を行った。 【内訳】 ○調査設計委託料：2,732千円 ○機能保全工事：17,668千円 ※事業が完了しなかったため、29,699千円を翌年度へ繰り越した。
6	3	3	漁港管理費	小舟渡漁港施設機能強化事業負担金 【建設課】 決算書頁 109	7,100 (財源内訳) 国 県 債 他 一 7,100	小舟渡漁港施設機能強化事業を行う県に対して、事業費の10%の負担金を支払った。

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
6	3	3	漁港管理費	小舟渡漁港施設機能保全事業負担金 【建設課】 決算書頁 109	5,000 4,500 500	小舟渡漁港施設機能保全事業を行う県に対して、事業費の10%の負担金を支払った。
6	3	4	はしかみハマの駅あるでい～ば管理費	はしかみハマの駅あるでい～ば指定管理委託料 【産業振興課】 決算書頁 111	30,000 30,000	はしかみハマの駅あるでい～ばの指定管理に係る経費。指定管理者は一財団法人はしかみふるさとラボ。
6	3	4	はしかみハマの駅あるでい～ば管理費	はしかみハマの駅あるでい～ば倉庫整備事業 【産業振興課】 決算書頁 111	2,594 2,594	【内訳】 ○設計委託料：594千円 ○整備工事：2,000千円
6	3	5	広域浜プラン実証調査事業費	広域浜プラン実証調査事業資金貸付金 【産業振興課】 決算書頁 111	500 500 0	「浜の活力再生広域プラン」に基づく取組みを具体的に進めていくために必要な活動経費を、青森県太平洋南部広域水産業再生委員会に対し貸し付けた。活動経費は、当該事業の活用により、特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構の助成対象となっているため、事業完了後に全額を返金されている。 【取組み実績】 ・漁業経営安定講習 ・神経締め研修

余白

7款 商工費

主要施策

7 款 商工費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
7	1	1	商工振興費	町商工会補助金 【産業振興課】 決算書頁 111	2,000 2,000	商業、工業振興のために町商工会が実施する事業支援のため、町商工会に対し補助金を交付した。 ・商工会会員数 203団体 (平成30年度末現在)
7	1	1	商工振興費	経営安定化サポート資金災害 枠利子補給費補助金 【産業振興課】 決算書頁 111	26 26	東日本大震災に伴う間接被害により、事業活動に影響を受けている町内の中小企業者を支援するため、経営安定化サポート資金において、特別金利による「東日本大震災中小企業経営安定枠」を実施。利子については、県が取扱金融機関に100%支払い、町は債務負担行為を設定し、県にその20%を支払った。 ・借入件数 4件 (3社) ・借入額 115,500千円
7	1	1	商工振興費	県・市町村融資 制度連携補助金 【産業振興課】 決算書頁 111	172 172	県が行う「青森県特別保証融資制度」のうち創業に係るものについて、県と連携して保証料を県3割、町7割で負担するための補助金。 ・交付件数 2件
7	1	2	観光費	三陸復興国立公園 協会負担金 【産業振興課】 決算書頁 113	252 252	復興国立公園の発足をアピールし、情報発信や観光客の誘致拡大のための活動を行う三陸復興国立公園協会に対し、負担金を支払った。
7	1	2	観光費	三陸ジオパーク 推進協議会負担 金 【産業振興課】 決算書頁 113	250 250	従来観光に地質学や地理学を加え、動植物や人との関わりを学び、楽しむ「ジオツーリズム (ジオ旅)」の推進や様々な研究を通じて「三陸ジオパーク」認定を目指す三陸ジオパーク推進協議会に対し、負担金を支払った。
7	1	2	観光費	種差海岸イン フォメーション センター運営協 議会負担金 【産業振興課】 決算書頁 113	406 406	三陸復興国立公園 種差海岸階上岳地域とみちのく潮風トレイルの自然や暮らしの情報を発信する種差海岸インフォメーションセンターの運営のため、負担金を支払った。

7款 商工費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
7	1	2	観光費	みちのく潮風トレイル(八戸～普代間)利用促進協議会負担金 【産業振興課】 決算書頁 113	250 250	みちのく潮風トレイル(八戸～普代間)に路用促進のため、関係する6市町村で組織する運営協議会への負担金を支払った。
7	1	2	観光費	町観光協会補助金 【産業振興課】 決算書頁 113	456 456	観光事業の活性化と町観光協会の育成支援のため、町観光協会に対し補助金を交付した。
7	1	3	観光施設管理費	しるし平トイレ手洗い場新設工事 【産業振興課】 決算書頁 113	500 500	平成29年度に改築したしるし平トイレに、手洗い場を設置した。
7	1	3	観光施設管理費	寺下観音東屋塗装工事 【産業振興課】 決算書頁 113	1,571 1,571	寺下観音東屋の塗装工事を行った。
7	1	4	ふるさとにぎわい広場管理費	ふるさとにぎわい広場指定管理委託料 【産業振興課】 決算書頁 113	5,800 2,498 3,302	ふるさとにぎわい広場(道の駅はしかみ)の指定管理に係る経費。指定管理者は㈱北日本サービス。(債務負担行為設定項目(平成27年度～平成30年度))
7	1	5	三陸復興国立公園管理事業費	三陸復興国立公園維持管理委託料 【産業振興課】 決算書頁 115	7,106 7,106	【内訳】 ○維持管理業務委託： 2,592千円 ・管理施設 5箇所 ○遊歩道雑草木除去業務委託： 1,242千円 ○景観保全支障木除去業務委託： 484千円 ○下刈業務委託： 495千円 ○山ツツジ周辺草刈等管理業務： 896千円 ○支障木枝・葉粉碎処理業務委託： 497千円 ○小舟渡廿一平維持管理業務委託： 200千円 ○大蛇海岸トレイルコース草刈委託料： 200千円 ○草刈等業務委託： 500千円

7 款 商工費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
7	1	6	観光PR事業費	観光PR事業費	3,566	<p>県未来を変える元気事業費補助金を活用して、県外のイベントへの参加により町の魅力をPRしたほか、歩く観光の推進として、巨木ツアーを開催するなど、誘客向上に努めた。また、インバウンド用モニターツアーを行い、着地型観光の充実を図った。</p> <p>【主な内訳】 ○印刷製本費（登山マップ、散策マップ等）：1,510千円 ○町観光PR事業委託料：248千円 ○三陸復興国立公園PR事業委託料：236千円 ○会場借上料：445千円</p> <p>【主なイベント】 ・青森人の祭典等、県外イベントへの参加 ・巨木めぐり</p>
				【産業振興課】	2,164	
				決算書頁 115	1,402	

8款 土木費

主要施策

8款 土木費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
8	1	1	土木総務費	河川・海岸巡視 員報償金 【建設課】 決算書頁 117	276 (財源内訳) 国 県 債 他 一 276	町内の河川と海岸について、良好な維持管理と周辺環境把握のため、 巡視をした。 ・巡視員 2人 ・巡視回数 26回
8	1	1	土木総務費	道路台帳補正委 託料 【建設課】 決算書頁 117	4,158 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,158	町道の新設や改良により、道路が完成した際、道路台帳の加除修正を 委託により行った。
8	2	1	道路維持費	消耗品費 電気料 修繕料 【建設課】 決算書頁 117	23,834 (財源内訳) 国 県 債 他 一 23,834	道路維持に係る施設等の管理に要する費用として、凍結防止剤の購入 等を行った。 【内訳】 ○消耗品費：16,426千円 ・凍結防止剤等 ○電気料：3,332千円 ・排水ポンプ等 ○修繕料：4,077千円 ・除雪車両
8	2	1	道路維持費	橋梁定期点検委 託料 (調査設計委託 料) 【建設課】 決算書頁 117	10,012 (財源内訳) 国 県 債 他 一 5,947 4,065	身近な生活路線の効率的・効果的な保全を推進するため、町内の橋梁 点検の実施及び長寿命化修繕計画の策定を委託により行った。5年に一度 の点検が義務化されている。 ・橋梁点検 29か所
8	2	1	道路維持費	清水下1号橋整 備事業 【建設課】 決算書頁 117	42,078 (財源内訳) 国 県 債 他 一 24,983 15,400 1,695	平成25年度に行われた安全点検を受けての清水下1号橋の改修事業。 平成30年度は整備工事を行った。 【内訳】 ○測量委託料：518千円 ○整備工事：38,372千円 ○移転補償費：3,188千円
8	2	1	道路維持費	除雪作業委託料 【建設課】 決算書頁 117	63,064 (財源内訳) 国 県 債 他 一 63,064	冬期間の生活道路の交通確保のため、委託により除雪や凍結防止剤の 散布を行った。 【内訳】 ○幹線(4工区)：4,769千円 ○東部地区(6工区)：5,387千円 ○中央地区(12工区)：24,745千円 ○西部地区(3工区)：6,449千円 ○凍結防止剤散布(3工区)：21,586千円 ○町道除雪(臨時)：128千円

8款 土木費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
8	2	1	道路維持費	町道維持補修委託料 【建設課】 決算書頁 117	27,356 (財源内訳) 国 県 債 他 一 27,356	砂利敷や穴埋め、側溝補修など、委託により町道等の生活道路の簡易な補修を行った。 【内訳】 ○中央地区(3工区) : 13,360千円 ○西部地区(2工区) : 6,739千円 ○東部地区(2工区) : 6,059千円 ○町道舗装補修 : 1,198千円
8	2	1	道路維持費	排水ポンプ保守管理委託料 【建設課】 決算書頁 119	1,438 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,438	蒼前東一丁目、四丁目、五丁目、七丁目に設置している排水ポンプ管理に係る経費。 【内訳】 ○電気保守施設点検分 : 239千円 ○排水ポンプ保守点検分 : 1,199千円
8	2	1	道路維持費	調整池維持管理委託料 【建設課】 決算書頁 119	2,203 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,203	町内41か所の調整池周辺の草刈を行った。 【内訳】 ○第1地区 : 1,188千円 ○第2地区 : 1,015千円
8	2	1	道路維持費	三陸復興国立公園階上岳内草刈委託料 【建設課】 決算書頁 119	4,500 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,500	復興国立公園に指定された階上岳の町道と林道について、安全な通行の確保のため、委託により草刈りを行った。 ・草刈延長 37.4km
8	2	1	道路維持費	除雪機械借上料 【建設課】 決算書頁 119	3,582 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,582	除雪体制の強化を図るため、除雪用ショベルドーザー4台を借り上げた。
8	2	1	道路維持費	耳ヶ吹・追越線外舗装補修工事 【建設課】 決算書頁 119	66,031 (財源内訳) 国 県 債 他 一 35,640 27,300 3,091	【内訳】 ○舗装補修工事 : 66,031千円 (L=1,056m A=6,296㎡)

8款 土木費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
8	2	2	道路新設改良費	支障物移転負担金 【建設課】 決算書頁 119	3,693 (財源内訳) 国 2,192 県 1,400 債 101 他 一	【内訳】 ○大蛇踏切・追越浜線分：3,693千円
8	2	2	道路新設改良費	立木等移転補償 【建設課】 決算書頁 119	1,652 (財源内訳) 国 892 県 600 債 160 他 一	【内訳】 ○茨島・野沢線分：1,652千円
8	3	1	河川管理費	河川維持工事 【建設課】 決算書頁 121	1,998 (財源内訳) 国 県 債 1,998 他 一	【維持工事】 ○江里川河川維持工事：756千円 (L=2.5m) ○清水下1号橋整備に係る河川維持工事：1,242千円 (L=30m)
8	4	2	公営住宅費	つくしヶ丘団地風呂釜修繕工事 【建設課】 決算書頁 121	1,750 (財源内訳) 国 県 債 1,750 他 一	つくしヶ丘団地風呂釜について、老朽化のため、計画的に修繕を行った。
8	5	2	公共下水道費	公共下水道償還基金積立金 【建設課】 決算書頁 123	2,563 (財源内訳) 国 県 2,562 債 1 他 0	公共下水道事業債の元利償還に要する経費の財源に充てるための基金。 【内訳】 ・積立分 2,562千円 ・利子分 1千円 【基金残高】 ・平成28年度末現在 11,957千円 ・平成29年度末現在 14,659千円 ・平成30年度末現在 7,222千円
8	5	3	蒼前地区コミュニティ公園等管理費	公園管理委託料 【総合政策課】 決算書頁 123	200 (財源内訳) 国 県 債 200 他 一	野場中行政区に委託し、蒼前地区コミュニティ公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 4,370㎡ ・草刈回数 7回 ・清掃回数 18回 (トイレ・公園内)

8款 土木費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
8	5	4	鳥屋部農村公園管理費	公園管理委託料 【産業振興課】 決算書頁 123	578 (財源内訳) 国 県 債 他 一 578	鳥屋部行政区等に委託し、鳥屋部農村公園と登山口駐車場トイレの維持管理を行った。 【内訳】 ○農村公園分： 300千円 ○駐車場トイレ分：278千円 ・草刈面積 8,000㎡ ・草刈回数 3回 ・清掃回数 365回(トイレ)
8	5	4	鳥屋部農村公園管理費	樹木剪定委託料 【産業振興課】 決算書頁 123	486 (財源内訳) 国 県 債 他 一 486	登山口駐車場の樹木剪定作業を委託により行った。
8	5	4	鳥屋部農村公園管理費	看板新設工事 【産業振興課】 決算書頁 123	983 (財源内訳) 国 県 債 他 一 983	鳥屋部農村公園の入り口誘導看板を新設した。
8	5	5	田代せせらぎ公園管理費	公園管理委託料 【産業振興課】 決算書頁 123	300 (財源内訳) 国 県 債 他 一 300	田代町内会に委託し、田代せせらぎ公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 5,933㎡ ・草刈回数 4回 ・清掃回数 32回(トイレ・公園内)
8	5	6	アスナ公園管理費	公園管理委託料 【建設課】 決算書頁 125	500 (財源内訳) 国 県 債 他 一 500	追越町内会に委託し、アスナ公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 3,400㎡ ・草刈回数 3回(荒谷・大蛇・追越の3地区で持ち回り) ・清掃回数 33回(トイレ)
8	5	7	ふるさと河川公園管理費	公園管理委託料 【建設課】 決算書頁 125	1,100 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,100	金山沢行政区に委託し、ふるさと河川公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 9,420㎡ ・草刈回数 3回

9款 消防費

主要施策

9 款 消防費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
9	1	1	非常備消防費	費用弁償 【総務課】 決算書頁 125	39 (財源内訳) 国 県 債 他 一 39	団長・副団長等の研修等に係る費用を弁償した。
9	1	1	非常備消防費	出動費用弁償 【総務課】 決算書頁 125	5,447 (財源内訳) 国 県 債 他 一 5,447	消防団員の火災や災害時、訓練等の出動に係る費用を弁償した。1回の出動につき一人当たり1,500円が支給される。 ・延出動者数 3,631人
9	1	1	非常備消防費	県市町村総合事務組合負担金 【総務課】 決算書頁 127	3,692 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,692	非常勤消防団員に対する損害補償や退職報償金の支給に関する事務等に係る負担金。県市町村総合事務組合では、7市、30町村、30一部事務組合、3広域連合の事務を共同処理している。
9	1	1	非常備消防費	町消防団消防操法大会出場補助金 【総務課】 決算書頁 127	302 (財源内訳) 国 県 債 他 一 302	平成30年8月25日に開催された青森県消防操法大会出場に係る旅費等について、階上町消防団に補助金を交付した。
9	1	2	非常備消防施設管理費	消防用ホース(消耗品費) 【総務課】 決算書頁 127	1,659 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,270 389	石油貯蔵施設立地対策交付金を活用し、消防用ホースを購入した。 ・購入本数 48本
9	1	2	非常備消防施設管理費	第1分団屯所駐車場舗装工事 【総務課】 決算書頁 127	1,004 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,004	第1分団屯所の駐車場について、舗装工事を行った。

9 款 消防費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
9	1	2	非常備消防施設管理費	消火栓新設工事 負担金 【総務課】 決算書頁 127	1,115 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,115	消火栓を新設するための八戸圏域水道企業団に対する負担金。 【新設】 ・基数 0基 【更新】 ・基数 4基 ・場所 道仏字榊、道仏字牛河原、蒼前西三丁目、蒼前西五丁目
9	1	2	非常備消防施設管理費	消火栓移設補修 工事負担金 【総務課】 決算書頁 127	1,214 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,214	消火栓を移設又は補修するための八戸圏域水道企業団に対する負担金。 【補修】 ・基数 2基 ・場所 道仏字浜久保、赤保内字柳沢
9	1	3	防災費	県防災ハンド ブック配布謝金 【総務課】 決算書頁 127	89 (財源内訳) 国 県 債 他 一 89 0	県が発行した防災ハンドブックの配布に係る19行政区の区長への謝金。
9	1	3	防災費	火災予防啓発用 のぼり旗 (消耗品費) 【総務課】 決算書頁 129	69 (財源内訳) 国 県 債 他 一 69	各地域における火災予防啓発のため、のぼり旗を購入した。 ・購入数 80枚
9	1	3	防災費	津波避難誘導看 板設置工事 【総務課】 決算書頁 129	393 (財源内訳) 国 県 債 他 一 393	はしかみハマの駅あるでい〜ば来場者の安全確保のため、駐車場出入口とその近くに津波避難誘導看板を1基ずつ設置した
9	1	3	防災費	県地域情報 (防 災行政用無線) ネットワーク無 線設備負担金 【総務課】 決算書頁 129	287 (財源内訳) 国 県 債 他 一 287	平成5年3月に、通信衛星を利用した全国の地方公共団体等を結ぶ「地域衛星通信ネットワーク」に呼応して、青森県地域情報 (防災行政用無線) ネットワークの運用が開始され、県内40市町村や県の出先機関、防災関係機関等で構成されている。

9 款 消防費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
9	1	3	防災費	県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 【総務課】 決算書頁 129	737 737	県防災ヘリコプターは、災害発生時に上空からの消火、救急・救助等の消防防災活動を行うことを目的として運航されている。県内全ての市町村が県防災ヘリコプター連絡協議会に加入している。
9	1	3	防災費	県総合防災情報システム負担金 【総務課】 決算書頁 129	228 228	県では、大規模災害に備え、県と市町村、消防本部の一体的な災害対策を支援し被害を軽減するものとして、総合防災情報システムを整備し、平成12年9月から運用。①防災情報の「統合化」、②防災情報の「高度化」、③防災情報の「共有化」を整備方針に、災害対策を専用に行う機器、システムを備えた災害対策本部室を整備しているほか、中枢機能として県内全域のデジタル地図を扱う地理情報システム (GIS) を導入している。
9	1	3	防災費	青森震災アーカイブシステム負担金 【総務課】 決算書頁 129	75 75	八戸市、三沢市、おいらせ町と共同して写真や映像などの資料をデジタル化して保存するシステムに係る負担金。
9	1	4	防災施設管理費	全国瞬時警報システム受信設備機器更新委託料 【総務課】 決算書頁 129	3,750 3,700 50	速やかな情報伝達のため、全国瞬時警報システム (J-アラート) の受信機材を緊急防災・減災事業債を活用し、更新した。
9	1	4	防災施設管理費	防災無線補助局用サーバー更新委託料 【総務課】 決算書頁 129	4,000 4,000	町コミュニティ防災無線の補助局用サーバーが故障したため、更新を行った。
9	1	4	防災施設管理費	電波利用負担金 【総務課】 決算書頁 129	2,078 2,078	平成22年度にMCA無線システムにより整備した町コミュニティ防災無線の親局、子局、携帯機等計75局分の電波利用料金に係る負担金。 ※MCA方式：複数の周波数を多数の利用者が効率よく使える業務用無線通信方式の一つ。混信に強く、無線従事者の資格が必要ないなどの特徴がある。

10款 教育費

主要施策

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
10	1	2	事務局費	教育長給与 【教育課】 決算書頁 131	10,153 (財源内訳) 国 県 債 他 一 10,153	【内訳】 ○教育長給料： 6,059千円 ○教育長通勤手当： 85千円 ○教育長期末手当： 1,909千円 ○教育長寒冷地手当： 51千円 ○教育長退職手当組合：1,555千円 ○教育長共済組合： 494千円
10	1	2	事務局費	東部地区小学校 統合準備委員会 委員報償金 【教育課】 決算書頁 131	398 (財源内訳) 国 県 債 他 一 398	東部地区小学校の統合に向けた方針等について、総合的に検討・協議 するため委員の報償金。 ・会議開催回 5回
10	1	3	学校財産管理 費	修繕料 【教育課】 決算書頁 133	3,514 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,514	【内訳】 ○階上小学校： 288千円 ○石鉢小学校： 389千円 ○赤保内小学校：552千円 ○道仏小学校： 374千円 ○大蛇小学校： 37千円 ○小舟渡小学校：265千円 ○階上中学校：1,094千円 ○道仏中学校： 515千円
10	1	3	学校財産管理 費	定期バス学生利 用委託料 【教育課】 決算書頁 133	7,681 (財源内訳) 国 県 債 他 一 7,681	石鉢小学校区の生徒の通学に係る階上中学校までの定期バスについ て、岩手県北自動車㈱へ委託し運行を行った。 ・対象生徒数 130人
10	1	3	学校財産管理 費	スクールバス運 行委託料 【教育課】 決算書頁 133	9,102 (財源内訳) 国 県 債 他 一 9,102	㈱北日本中央観光バスへ委託し、旧金山沢小学校区から赤保内小学校 までの登下校及び旧登切小学校区、旧田代小中学校区から赤保内小学校 までの下校に係るスクールバスを運行した。 【内訳】 ○金山沢コース： 6,670千円 (登下校223回) ○金山沢・登切コース：907千円 (下校 84回) ○金山沢・田代コース：320千円 (下校 37回) ○田代・登切コース：1,205千円 (下校 200回) ※ () 内は運行回数
10	1	3	学校財産管理 費	小中学校用務員 委託料 【教育課】 決算書頁 133	15,319 (財源内訳) 国 県 債 他 一 15,319	各小中学校の用務員の業務を業者委託により行った。 ・小学校 6校 ・中学校 2校

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
10	1	3	学校財産管理費	エネルギー教育 支援事業費 【教育課】 決算書頁 133	577 577 0	エネルギーに関する教育のため、実験用備品の購入と児童及び教員の研修等を行った。 【内訳】 ○自動車借上料：231千円 ○備品購入費： 346千円 【実施校】 ・階上小学校 ・石鉢小学校 ・道仏小学校 ・大蛇小学校
10	1	3	学校財産管理費	自動車借上料 【教育課】 決算書頁 133	2,980 2,980	テスト期間中の変則的な時間割などによりコミュニティバスとの連携が取れない場合やプール授業などで移動が必要な場合などに対応するため、バス等を借上げにより運行した。 【運行回数】 ・特別便 79回 ・文化祭等 5回 ・プール 26回 計 110回
10	1	3	学校財産管理費	階上中学校バス 停外灯設置工事 【教育課】 決算書頁 133	188 188	階上中学校のバス停移動に伴い、生徒の安全・安心のため、外灯を設置した。
10	1	4	保健体育総務費	学校医報償金 【教育課】 決算書頁 133	8,424 8,424	【内訳】 ○内科医： 1,792千円 ○眼科医： 1,792千円 ○歯科医： 1,792千円 ○耳鼻科医： 1,792千円 ○学校薬剤師：1,256千円
10	1	4	保健体育総務費	命を育む教育ア ドバイザー報償 金 【教育課】 決算書頁 133	22 22	いのちを育む教育アドバイザーは、中学校において、生徒が自己の性に対する認識をより確かなものにするための性に関する専門的な指導を行う者。町では、社団法人八戸市医師会より派遣された医師により事業を行った ・講演会開催回数 1回
10	1	4	保健体育総務費	スクールソー シャルワーカー 報償金 【教育課】 決算書頁 133	960 960	スクールソーシャルワーカーは、不登校などの問題を抱えている児童生徒について、置かれている環境やその児童生徒の特徴などを考慮しながら、学校職員や関係機関、児童生徒の家族と連携して問題を解決していく活動を行う者。町ではスクールソーシャルワーカーを設置し、すべての小中学校において、児童生徒のケアに努めた。

10款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
10	1	4	保健体育総務費	児童生徒諸検査委託料 【教育課】 決算書頁 133	487 (財源内訳) 国 県 債 他 一 487	【内訳】 ○小中学校貧血検査委託料： 40千円 ○心電図児童生徒検査委託料：295千円 ○学校尿検査料： 147千円 ○内科検診： 6千円
10	1	4	保健体育総務費	日本スポーツ振興センター負担金 【教育課】 決算書頁 135	809 (財源内訳) 国 県 債 他 一 318 491	独立行政法人日本スポーツ振興センターは、学校管理下における児童生徒のけがや病気などに対して必要な給付を行い、学校教育の円滑な運営に役立てることを目的につくられたもので、この制度により、けがや病気などで治療を受けた際に災害給付金が支給される。 児童生徒一人当たりの掛金945円に対し、町が485円、保護者が460円を負担している。 【対象数】 ・児童数(小学校) 530人 ・生徒数(中学校) 337人
10	1	4	保健体育総務費	要保護準要保護児童生徒給食費援助費 【教育課】 決算書頁 135	9,095 (財源内訳) 国 県 債 他 一 9,095	要保護及び準要保護に該当する児童生徒の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき給食費の援助を行った。小学校は1食280円、中学校は1食300円を援助。 【内訳】 ○小学校：5,265千円(108人) ○中学校：3,830千円(74人) ※()内は該当児童及び生徒数
10	1	5	特別支援教育振興費	特別支援教育振興費 【教育課】 決算書頁 135	23,129 (財源内訳) 国 県 債 他 一 631 22,498	通常学級における特別な支援を要する児童生徒に対して学習支援員を、小・中学校で集団生活になじめない児童生徒や障害を持つ児童生徒の学校生活を支援するため生活支援員を、それぞれ配置し支援した。また、特別支援学級に在籍する保護者に対して、給食費や学用品費等を支援した。 【主な内訳】 ○支援員賃金：18,168千円 ○特別支援教育就学奨励費(小学校)：833千円 ○特別支援教育就学奨励費(中学校)：429千円 【学習支援員配置数】 ・石鉢小学校 3人 ・赤保内小学校 1人 ・道仏小学校 1人 ・大蛇小学校 1人 ・階上中学校 3人 ・道仏中学校 1人 【生活支援員配置数】 ・階上中学校 1人 ・石鉢小学校 1人
10	1	6	教育振興費	学級現状調査診断委託料 【教育課】 決算書頁 137	741 (財源内訳) 国 県 債 他 一 741	やる気のあるクラスづくり、いごちのよいクラスづくりのためのアンケート調査を全児童生徒を対象に実施した。

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
10	1	6	教育振興費	自動車借上料 【教育課】 決算書頁 137	732 732	町教育振興会の事業として実施している陸上記録会や音楽発表会、芸術鑑賞会の開催における送迎バス等について、借上げにより運行した。 ・運行回数 15回
10	1	6	教育振興費	私立幼稚園就園奨励費補助金 【教育課】 決算書頁 137	1,379 459 920	私立幼稚園に通っている保護者に対して、経済的負担の軽減と幼稚園教育の普及充実を図るため、入園料及び保育料の一部を補助した。 ・対象者数 9人
10	1	6	教育振興費	中体連等参加費補助金 【教育課】 決算書頁 137	6,337 6,337	児童生徒の部活動について、県大会や東北大会へ出場した場合などの遠征費用等に対して補助を行った。 【主な成績】 ・全国中学校体操選手権大会個人総合78位 (階上中) ・青森県吹奏楽コンクール八戸地区大会中学校小編成の部金賞 (階上中) ・東北中学校新体操選手権大会新体操男子団体第6位 (道仏中)
10	1	6	教育振興費	奨学資金 【教育課】 決算書頁 137	14,940 14,940 0	経済的理由により修学困難な者に対して、修学を促進し、教育の機会均等の保障を図ることを目的に奨学金を貸与した。 貸与額は、高校生は月額2万円以内、大学生等は月額4万円以内としている。 【内訳】 ○高校生： 5,760千円 (24人) ○大学生等： 9,180千円 (20人) ※ () 内は貸付者数
10	1	7	語学指導外国青年招致事業	語学指導外国青年招致事業 【教育課】 決算書頁 137	10,318 480 9,838	英語教育の向上を図るため、2名の外国語指導助手 (ALT) により各小中学校で英語の授業を開催した。 【主な内訳】 ○報酬： 6,976千円 ○社会保険料： 944千円 【授業回数】 ・階上小学校 47回 ・石鉢小学校 64回 ・赤保内小学校 52回 ・道仏小学校 62回 ・大蛇小学校 47回 ・小舟渡小学校 53回 ・階上中学校 62回 ・道仏中学校 89回
10	2	1	学校管理費	コンピュータ設備借上料 【教育課】 決算書頁 139	7,471 7,471	【内訳】 ○道仏小学校： 819千円 (25台) 平成30年8月まで ○石鉢小学校： 3,473千円 (42台) ○赤保内小学校： 2,579千円 (42台) ○階上小学校： 279千円 (6台) 平成30年12月から ○小舟渡小学校： 321千円 (8台) 平成30年12月から ※ () 内はコンピュータ借上台数

10款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
10	2	1	学校管理費	教材備品 (備品購入費) 【教育課】 決算書頁 139	2,219 2,219	【内訳】 ○階上小学校： 246千円 ○石鉢小学校： 698千円 ○赤保内小学校： 372千円 ○道仏小学校： 351千円 ○大蛇小学校： 227千円 ○小舟渡小学校： 325千円
10	2	1	学校管理費	学校図書 (備品購入費) 【教育課】 決算書頁 139	904 904	小学校6校の学校図書の充実を図るため、学校図書を購入した。 【購入冊数】 ・階上小学校 31冊 ・石鉢小学校 343冊 ・赤保内小学校 66冊 ・道仏小学校 98冊 ・大蛇小学校 75冊 ・小舟渡小学校 56冊 【蔵書数】 ・階上小学校 2,854冊 ・石鉢小学校 9,435冊 ・赤保内小学校 8,436冊 ・道仏小学校 1,549冊 ・大蛇小学校 558冊 ・小舟渡小学校 5,084冊
10	2	2	教育振興費	理科観察実験アシスタント配置 事業 【教育課】 決算書頁 139	2,127 1,721	理科の観察・実験に使用する設備の準備・調整を行う理科観察実験アシスタントを配置した。 【内訳】 ○理科観察実験アシスタント賃金：2,095千円 ○費用弁償： 11千円 ○消耗品費： 14千円 ○労災保険料： 7千円
10	2	2	教育振興費	要保護準要保護 児童生徒援助費 (小学校) 【教育課】 決算書頁 139	3,128 3,109	要保護及び準要保護に該当する児童の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき学用品費、修学旅行費用等の援助を行った。 ・対象児童数 106人
10	3	1	学校管理費	全国学力学習状況調査システム 環境設定委託料 【教育課】 決算書頁 141	216 216	平成31年4月実施の全国学力学習状況調査に対応するための中学校のパソコン設定委託料

10款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
10	3	1	学校管理費	コンピュータ設備 借上料 【教育課】 決算書頁 141	6,376 (財源内訳) 国 県 債 他 一 6,376	【内訳】 ○階上中学校：3,084千円(42台) ○道仏中学校：3,292千円(42台) ※()内はコンピュータ借上台数
10	3	1	学校管理費	教材備品 (備品購入費) 【教育課】 決算書頁 141	645 (財源内訳) 国 県 債 他 一 645	【内訳】 ○階上中学校：326千円 ○道仏中学校：319千円
10	3	1	学校管理費	学校図書 (備品購入費) 【教育課】 決算書頁 141	594 (財源内訳) 国 県 債 他 一 594	中学校2校の学校図書の充実を図るため、学校図書を購入した。 【購入冊数】 ・階上中学校 141冊 ・道仏中学校 89冊 【蔵書数】 ・階上中学校 5,807冊 ・道仏中学校 6,244冊
10	3	2	教育振興費	要保護児童生徒 援助費(中学校) 【教育課】 決算書頁 141	3,573 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,573	要保護及び準要保護に該当する生徒の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき学用品費、修学旅行費用等の援助を行った。 ・対象生徒数 78人
10	4	1	社会教育総務費	図書管理システム 管理費 【教育課】 決算書頁 143	243 (財源内訳) 国 県 債 他 一 243	図書管理システムに係る管理経費。町の3図書室の図書データの管理と図書の検索が可能。 【内訳】 ○回線使用料： 91千円 ○図書データ更新手数料：23千円 ○システム保守委託料：130千円
10	4	1	社会教育総務費	成人式実行委員会 補助金 【教育課】 決算書頁 143	492 (財源内訳) 国 県 債 他 一 492	新成人自らが企画立案する成人式を開催するため、新成人で組織された実行委員会に対し補助金を交付した。 ・成人式開催日 平成31年1月13日(日) ・新成人数 185人 ・成人式参加数 118人 ・実行委員会委員数 9人 ・打合せ回数 9回

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
10	4	2	社会教育活動費	生涯学習推進事業費 【教育課】 決算書頁 143	2,194 552 1,642	はしかみキャンパス、生きがい中央大学、わんぱく王国、まちづくりコーディネーター養成講座などを開催した。また、平成25年からは安全で安心な消費生活の実現を図るための講演会を開催している。 【主な内訳】 ○講師謝金： 1,066千円 ○講演等委託料：566千円 ・はしかみキャンパス回数 38回(1,533人) ・生きがい中央大学回数 10回(284人) ・わんぱく王国回数 10回(131人) ・まちづくりコーディネーター養成講座 6回(84人) ※()内は延参加者数
10	4	2	社会教育活動費	陶芸作業所管理事業費 【教育課】 決算書頁 145	785 785	陶芸作業所管理に係る経費。 【内訳】 ○消耗品費： 20千円 ○電気料： 447千円 ○水道料： 13千円 ○修繕料： 66千円 ○火災保険料： 2千円 ○敷地借上料：236千円
10	4	3	文化行政費	ブロック塀撤去工事 【教育課】 決算書頁 145	1,156 1,156	民俗資料収集館のブロック塀について、安全基準を満たしていないため撤去工事を行った。
10	4	3	文化行政費	文化祭実行委員会補助金 【教育課】 決算書頁 147	1,500 1,500	町民が優れた芸術・文化に触れ、さまざまな芸術・文化活動に参加できるよう、文化祭実行委員会に対し補助金を交付した。平成30年度は、郷土の偉人太田広城の特別展を開催した。 ・開催日 平成30年11月3日(土)・4日(日) ・入場者数 5,900人
10	4	4	公民館費	講師謝金 【教育課】 決算書頁 147	170 170	学習機会の拡充と学習内容の充実、また町民の学習ニーズに応えるため、各分野の講座や教室を開催した。 ・自主運営講座 2団体
10	4	5	石鉢ふれあい交流館費	トレーニングインストラクター派遣委託料 【教育課】 決算書頁 149	6,639 6,639	石鉢ふれあい交流館内のトレーニングルームについて、適切な指導のもと町民の体力向上を図るため、トレーニングインストラクターの派遣を委託した。同インストラクターは、館内の警備と図書貸出業務等も兼務する。 ・トレーニングルーム延利用者数 17,621人

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
10	4	5	石鉢ふれあい交流館費	石鉢ふれあい交流館自動ドア修繕工事 【教育課】 決算書頁 149	292 (財源内訳) 国 県 債 他 一 292	石鉢ふれあい交流館正面玄関の自動ドアについて、修繕工事を行った。
10	4	6	放課後子ども教室推進事業費	放課後子ども教室推進事業 【教育課】 決算書頁 149	215 (財源内訳) 国 県 債 他 一 135 80	放課後子ども教室推進事業は、小学校の余裕教室等を活用して、地域の多様な方々の参画により、子どもたちと共に学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを行うもので、町では道仏小学校の余裕教室を活用して実施した。 【主な内訳】 ○コーディネーター等謝金：116千円 ○運営委員会委員謝金：49千円 ・延利用児童数 541人
10	4	8	金山沢水郷館管理費	金山沢水郷館指定管理委託料 【教育課】 決算書頁 151	809 (財源内訳) 国 県 債 他 一 809	金山沢水郷館の指定管理に係る経費。指定管理者は金山沢行政区。(債務負担行為設定項目(平成28年度～令和元年度))
10	5	1	保健体育総務費	体力向上事業委託料 【教育課】 決算書頁 151	299 (財源内訳) 国 県 債 他 一 299	体力向上とレクリエーションスポーツの推進を目指し、自転車を活用した体力向上事業として、「Enjoy!サイクリングin階上海岸」を開催した。 ・開催日 平成30年10月14日(日) ・参加者数 40人
10	5	1	保健体育総務費	町体育協会補助金 【教育課】 決算書頁 151	2,476 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,476	体育指導者の確保と資質の向上並びに町の体育振興を図るため、町体育協会に対し補助金を交付した。 【各種大会の開催】 ・軟式野球、卓球など 14大会(499人) ※()内は延参加者数 【各種大会への選手派遣】 ・三戸郡総合体育大会(18種目 234人) ・県民体育大会(13種目 138人) ・県民駅伝競走大会(19人) ・スポーツ少年団 (野球 4チーム 64人 ミニバスケット 6チーム 85人) ※()内は選手派遣数等 【主管及び後援事業】 ・はしかみつっじマラソン大会 ・町内駅伝競走大会 ・町民大運動会 ・町民文化祭ゲートボール大会

10款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
10	5	2	給食センター費	給食センター業務委託料 【教育課】 決算書頁 153	60,664 (財源内訳) 国 県 債 他 一 60,664	給食センター業務に係る委託料。調理・配送から施設の管理まで、全面的なセンターの運営を三八五フーズ(株)に委託した。
10	5	3	体育館費	中央体育館管理委託料 【教育課】 決算書頁 153	588 (財源内訳) 国 県 債 他 一 588	中央体育館について、火曜日から日曜日の管理運営を委託により行った。
10	5	3	体育館費	庭園管理委託料 【教育課】 決算書頁 153	250 (財源内訳) 国 県 債 他 一 250	中央体育館の敷地内の草刈や清掃等の管理を鳥屋部町内会へ委託し行った。 ・草刈面積 2,412㎡ ・作業回数 3回
10	5	3	体育館費	体育施設活用事業委託料 【教育課】 決算書頁 153	4,311 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,311	体育施設の有効活用のため、小中学校の体育館やグラウンドの開放、町立体育館の利用調整を、一般社団法人ライズはしかみへの委託により行った。 【延利用者数】 ・体育館 13,691人 ・グラウンド 3,710人
10	5	4	町民プール管理費	プール管理委託料 【教育課】 決算書頁 155	9,721 (財源内訳) 国 県 債 他 一 9,721	町民プールについて、監視及び清掃等の管理を委託により行った。 ・プール延利用者数 16,730人
10	5	4	町民プール管理費	町民プールろ過機補修事業 【教育課】 決算書頁 155	6,199 (財源内訳) 国 県 債 他 一 6,199	町民プールのろ過機が故障したため、保守工事を行った。 【内訳】 ○漏水等調査委託料：313千円 ○補修工事：5,886千円

10款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
10	5	4	町民プール管理費	町民プール浴槽 塗装工事 【教育課】 決算書頁 155	378 378	町民プール浴槽について、塗装のはがれがあったため、利用者の安全確保のため塗装工事を行った。
10	5	4	町民プール管理費	町民プール内部 鉄骨塗装工事 【教育課】 決算書頁 155	6,833 6,833	町民プール内部の鉄骨のサビや塗装のはがれが目立つため、塗装工事を行った。
10	5	4	町民プール管理費	プールロボット 購入 (備品購入費) 【教育課】 決算書頁 155	773 773	町民プールの水中クリーナーが劣化により故障したため、購入した。
10	5	5	あおぞらテニスコート管理費	あおぞらテニス コート管理費 【教育課】 決算書頁 155	253 253	町民の体力向上と健康増進のため平成21年度に設置したあおぞらテニスコートに係る経費。 【主な内訳】 ○消耗品費：141千円 ○電気料： 34千円 ○砂： 21千円 【延利用者数】 ・一般 630人 ・学生 2,833人
10	5	6	道仏交流センター費	道仏交流セン ター費 【教育課】 決算書頁 159	680 95 585	平成28年9月に供用開始された道仏交流センターの管理に係る経費。 【主な内訳】 ○消耗品費：51千円 ○燃料費： 156千円

余白

1 1 款 災害復旧費

主要施策

1.1 款 災害復旧費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
-	-	-	-	-	-	-
				決算書頁	(財源内訳) 国 県 債 他 一	

1 2款 公債費

主要施策

12款 公債費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
12	1	1	元金	長期債償還元金 【総合政策課】 決算書頁 157	697,340 (財源内訳) 国 県 債 他 一 14,000 683,340	これまで町が公共投資などのために借り入れをした町債について、元金を返済した。 【町債現在高】 ・平成28年度末現在 7,132,763千円 ・平成29年度末現在 6,859,009千円 ・平成30年度末現在 6,418,268千円
12	1	1	元金	災害援護資金貸付償還元金 【健康福祉課】 決算書頁 157	1,043 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,043 0	東日本大震災に係る災害援護資金貸付金について、元金を返済した。 ・対象者 4人 【町債現在】 ・平成28年度末現在 7,876千円 ・平成29年度末現在 6,833千円 ・平成30年度末現在 5,790千円
12	1	2	利子	長期債償還利子 【総合政策課】 決算書頁 157	63,296 (財源内訳) 国 県 債 他 一 63,296	これまで町が公共投資などのために借り入れした町債について、利子を返済した。 【借入年利率別内訳】 ○1%未満： 8,151千円 ○1%以上2%未満：36,050千円 ○2%以上3%未満：15,795千円 ○3%以上4%未満： 2,448千円 ○4%以上5%未満： 605千円 ○5%以上6%未満： 247千円

1 3款 諸支出金

主要施策

13款 諸支出金主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
13	1	1	財政調整基金費	財政調整基金積立金 【総合政策課】 決算書頁 159	100,615 (財源内訳) 国 615 県 100,000 債 1 他 1	【内訳】 ・積立分 100,000千円 ・利子分 615千円 【基金残高】 ・平成28年度末現在 1,724,014千円 ・平成29年度末現在 1,724,650千円 ・平成30年度末現在 1,795,265千円
13	1	2	減債基金費	減債基金積立金 【総合政策課】 決算書頁 159	2 (財源内訳) 国 2 県 2 債 0 他 0	【内訳】 ・利子分 2千円 【基金残高】 ・平成28年度末現在 31,943千円 ・平成29年度末現在 17,947千円 ・平成30年度末現在 3,948千円
13	1	3	地域福祉基金費	地域福祉基金積立金 【総合政策課】 決算書頁 159	19 (財源内訳) 国 19 県 1 債 0 他 0	高齢者の福祉の増進を図るため、高齢者の居宅における福祉に関する事業を行う民間の団体に対し、補助を行うための基金。 【内訳】 ・利子分 19千円 【基金残高】 ・平成28年度末現在 186,254千円 ・平成29年度末現在 186,273千円 ・平成30年度末現在 186,291千円
13	1	4	東日本大震災復興基金費	東日本大震災復興基金積立金 【総合政策課】 決算書頁 159	2 (財源内訳) 国 2 県 2 債 0 他 0	東日本大震災からの復興の推進のための事業に要する経費に充てるための基金。 【内訳】 ・利子分 2千円 【基金残高】 ・平成28年度末現在 16,340千円 ・平成29年度末現在 16,342千円 ・平成30年度末現在 16,343千円
13	1	5	公共用地取得基金	公共用地取得基金積立金 【総合政策課】 決算書頁 159	6 (財源内訳) 国 6 県 6 債 0 他 0	公共施設の用地を円滑かつ効率的に取得するための基金。 【内訳】 ・利子分 6千円 【基金残高】 ・平成28年度末現在 59,100千円 ・平成29年度末現在 59,106千円 ・平成30年度末現在 59,112千円

4 借地契約の状況

借地契約の状況

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
2	1	4	財産管理費	敷地借上料 【総務課】 決算書頁 55	11,213 (財源内訳) 国 県 債 他 一 11,213	【内訳】 ○役場庁舎：3,711千円 (9,739.71㎡) 《S55年 8月～R 2年 7月》 ○旧国保診療所：2,462千円 (6,462.44㎡) 《S55年 8月～R 2年 7月》 ○ハートフルプラザ・はしかみ：5,040千円 (13,229.00㎡) 《S55年 8月～R 2年 7月》 ※ () 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間
2	7	2	集会所管理費	敷地借上料 【総合政策課】 決算書頁 71	418 (財源内訳) 国 県 債 他 一 418	【内訳】 ○小舟渡集会所：418千円 (1,679.00㎡) 《H30年 4月～R10年 3月》 ※ () 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間
6	1	5	農業・農村活性化事業費	土地借上料 【産業振興課】 決算書頁 99	139 (財源内訳) 国 県 債 他 一 139	【内訳】 ○町民農園：139千円 (19,928.00㎡) 《H30年 4月～H31年 3月》 ※ () 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間
6	1	13	放牧場管理運営費	敷地借上料 【産業振興課】 決算書頁 103	1,510 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,510	【内訳】 ○放牧場：1,510千円 (649,128.00㎡) 《H 9年 4月～R10年 3月》 ※ () 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間
6	2	3	交流の森・階上岳つつじの森管理費	敷地借上料 【産業振興課】 決算書頁 107	2,725 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,725	【内訳】 ○つつじの森：2,725千円 (908,386.00㎡) 《H 9年 4月～R10年 3月》 ※ () 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間
7	1	4	ふるさとにぎわい広場管理費	敷地借上料 【産業振興課】 決算書頁 113	6,075 (財源内訳) 国 県 債 他 一 6,075	【内訳】 ○ふるさとにぎわい広場：6,075千円 (15,536.13㎡) (道の駅はしかみ) 《H 4年10月～R 9年 9月》 ※ () 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間

借地契約の状況

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
8	5	7	ふるさと河川公園管理費	敷地借上料 【建設課】 決算書頁 125	354 (財源内訳) 国 県 債 他 一 354	【内訳】 ○ふるさと河川公園： 234千円 (12,991㎡) 《H23年 4月～R18年 3月》 ○ふるさと河川公園駐車場：120千円 (1,555.65㎡) 《H27年10月～R18年 3月》 ※ () 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間
9	1	2	非常備消防施設管理費	敷地借上料 【総務課】 決算書頁 127	153 (財源内訳) 国 県 債 他 一 153	【内訳】 ○第2分団屯所：30千円 (344.00㎡) 《H27年 8月～R 7年 7月》 ○第3分団屯所：9千円 (95.00㎡) 《H26年 4月～R 6年 3月》 ○第5分団屯所：30千円 (414.40㎡) 《H25年 9月～R 5年 8月》 ○第6分団屯所：84千円 (485.00㎡) 《H28年 4月～R 8年 3月》 ※ () 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間
10	4	2	社会教育活動費	敷地借上料 【教育課】 決算書頁 145	236 (財源内訳) 国 県 債 他 一 236	【内訳】 ○陶芸作業所前：236千円 (1,365.29㎡) 《H21年 6月～R元年 6月》 ※ () 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間
10	5	3	体育館費	敷地借上料 【教育課】 決算書頁 153	800 (財源内訳) 国 県 債 他 一 800	【内訳】 ○町民体育館：800千円 (2,100.30㎡) 《S59年 4月～R 2年 7月》 ※ () 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間

余白

5 特別会計繰出金の状況

6 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成30年度		平成29年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	364,104	22.2	368,185	19.0	▲ 4,081	▲ 1.1
使用料及び手数料	520	0.0	514	0.0	6	1.2
国庫支出金	0	0.0	417,641	21.5	▲ 417,641	皆減
療養給付費等交付金	0	0.0	33,481	1.7	▲ 33,481	皆減
県支出金	1,068,389	65.2	88,395	4.6	979,994	1,108.7
財産収入	12	0.0	8	0.0	4	50.0
繰入金	134,931	8.3	155,599	8.0	▲ 20,668	▲ 13.3
繰越金	56,926	3.5	71,841	3.7	▲ 14,915	▲ 20.8
諸収入	12,873	0.8	8,749	0.5	4,124	47.1
前期高齢者交付金	0	0.0	359,615	18.5	▲ 359,615	皆減
共同事業交付金	0	0.0	437,863	22.5	▲ 437,863	皆減
合計	1,637,755	100	1,941,891	100	▲ 304,136	▲ 15.7

【歳出】

款別	平成30年度		平成29年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	12,216	0.8	10,783	0.6	1,433	13.3
保険給付費	1,019,256	66.2	1,048,031	57.3	▲ 28,775	▲ 2.7
国民健康保険事業費納付金	463,080	30.1	0	0.0	463,080	皆増
共同事業拠出金	0	0.0	437,380	23.9	▲ 437,380	皆減
保健事業費	12,276	0.8	10,640	0.6	1,636	15.4
基金積立金	12	0.0	8	0.0	4	50.0
諸支出金	32,274	2.1	20,094	1.1	12,180	60.6
後期高齢者支援金等	0	0.0	210,153	11.5	▲ 210,153	皆減
前期高齢者納付金等	0	0.0	776	0.1	▲ 776	皆減
老人保健拠出金	0	0.0	5	0.0	▲ 5	皆減
介護納付金	0	0.0	90,095	4.9	▲ 90,095	皆減
合計	1,539,114	100.0	1,827,965	100.0	▲ 288,851	▲ 15.8

歳入決算額は、前年度比3億413万6千円、15.7%減の16億3,775万5千円となった。主な増減としては、制度改正に伴い、国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金の皆減、県支出金9億7,999万4千円、1108.7%増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比2億8,885万1千円、15.8%減の15億3,911万4千円となった。主な増減としては、制度改正による国民健康保険事業費納付金4億6,308万円の増、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金、共同事業拠出金の皆減などとなっている。

2. 国民健康保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
1	2	1	賦課徴収費	税滞納管理システム管理費 【税務課】 決算書頁 179	1,766 1,766	町税等の滞納及び滞納処分情報を管理するためのシステムに係る経費。個人町民税、固定資産税、軽自動車税の滞納額合計（一般税滞納額）と国民健康保険税滞納額により、その経費を一般会計41%、国民健康保険特別会計59%で按分している。 【内訳】 ○ミドルウェア保守委託料：71千円 ○システム導入委託料：1,105千円 ○機器借上料：200千円 ○システム借上料：390千円 【平成30年度末の状況】 ・国民健康保険税収納率 80.95%（前年度 76.25%） ・国民健康保険税滞納額 81,100千円（前年度 97,115千円）
2	1	1	一般被保険者療養給付費	療養給付費（一般） 【健康福祉課】 決算書頁 181	858,011 858,011 0	被保険者が業務以外の事由により病気やけがをしたときは、健康保険で治療を受けることができ、これを療養の給付という。給付対象者は、退職被保険者以外の者。 ・一般被保険者数 3,223人（平成30年度末） ・給付件数 51,922件
2	1	2	退職被保険者等療養給付費	療養給付費（退職） 【健康福祉課】 決算書頁 181	11,702 11,702 0	被保険者が業務以外の事由により病気やけがをしたときは、健康保険で治療を受けることができ、これを療養の給付という。給付対象者は、65歳未満の被保険者で一定の条件を満たす者。 ・退職被保険者数 21人（平成30年度末） ・給付件数 533件
2	1	3	一般被保険者療養費	療養費（一般） 【健康福祉課】 決算書頁 181	3,461 3,461 0	病院などで診療を受ける場合、保険医療機関の窓口に被保険者証を提示して診療を受ける「現物給付」が原則であるが、やむを得ない事情で、保険医療機関で保険診療を受けることができず、自費で受診したときなど特別な場合及び柔道整復師による治療費や治療用装具代がかかったときなどは、その費用について療養費が支給される。 ・支給件数 681件
2	1	4	退職被保険者等療養費	療養費（退職） 【健康福祉課】 決算書頁 181	5 5 0	病院などで診療を受ける場合、保険医療機関の窓口に被保険者証を提示して診療を受ける「現物給付」が原則であるが、やむを得ない事情で、保険医療機関で保険診療を受けることができず、自費で受診したときなど特別な場合及び柔道整復師による治療費や治療用装具代がかかったときなどは、その費用について療養費が支給される。 ・支給件数 1件
2	1	5	審査支払手数料	レセプト審査支払手数料 【健康福祉課】 決算書頁 183	3,073 3,073 0	レセプトとは、診療報酬明細書の通称で、保険医療機関等が被保険者の診療を行ったときの医療費を、その患者の所属する保険者に対して請求する書類であって「療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令」にその様式及び手続きが定められている。 レセプトは、患者ごとに毎月1枚作成し、各月に実際に行った診療行為の内容と個々の診療行為に要した費用の額を記入するもので、国民健康保険法第87条の規定に基づいて設置された国民健康保険診療報酬審査委員会が、レセプトの審査を行っている。

2. 国民健康保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	2	1	一般被保険者 高額療養費	高額療養費(一般) 【健康福祉課】 決算書頁 183	132,739 132,739 0	高額療養費は、病院などの窓口で支払う医療費を一定額以下にとどめる 目的で支給される制度。一定の金額(自己負担限度額)を超えた部分 が支給される。 ・支給件数 3,815件
2	2	2	退職被保険者 高額療養費	高額療養費(退職) 【健康福祉課】 決算書頁 183	3,195 3,195 0	高額療養費は、病院などの窓口で支払う医療費を一定額以下にとどめる 目的で支給される制度。一定の金額(自己負担限度額)を超えた部分 が支給される。 ・支給件数 60件
2	4	1	出産育児一時金	出産育児一時金 【健康福祉課】 決算書頁 185	5,460 3,640 1,820	被保険者及びその被扶養者が出産をした場合、出産育児一時金が1児ご とに42万円支給される。 ・支給件数 18件
2	5	1	葬祭費	葬祭費 【健康福祉課】 決算書頁 185	1,550 1,550	国保加入者が死亡したとき、その葬祭を行った方に葬祭費5万円が支給 される。 ・支給件数 31件
3	1	1	一般被保険者 医療給付費分	一般被保険者医 療給付費分 【健康福祉課】 決算書頁 185	316,509 50,229 82,688 183,592	市町村が支払う一般被保険者の保険給付費の財源として、県が市町村 から徴収するもの。
3	1	2	退職被保険者 等医療給付費分	退職被保険者等 医療給付費分 【健康福祉課】 決算書頁 185	1,906 1,906	市町村が支払う退職被保険者の保険給付費の財源として、県が市町村 から徴収するもの。

2. 国民健康保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
3	2	1	一般被保険者 後期高齢者支 援金等分	一般被保険者後 期高齢者支援金 等分 【健康福祉課】 決算書頁 185	97,321 (財源内訳) 国 県 債 他 一 26,783 70,538	75歳以上の方が加入する後期高齢者医療制度を支援するための財源として、県が市町村から徴収するもの。
3	2	2	退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	退職被保険者等 後期高齢者支援 金等分 【健康福祉課】 決算書頁 187	552 (財源内訳) 国 県 債 他 一 552	75歳以上の方が加入する後期高齢者医療制度を支援するための財源として、県が市町村から徴収するもの。
3	3	1	介護納付金分	介護納付金分 【健康福祉課】 決算書頁 187	46,793 (財源内訳) 国 県 債 他 一 11,002 35,791	40歳以上65歳未満の方(介護保険第2号被保険者)の介護保険料相当分として県が市町村から徴収するもの。
5	1	1	特定健康診査 等事業費	特定健康診査等 事業費 【健康福祉課】 決算書頁 187	9,713 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,104 5,609	特定健康診査は、厚生労働省により、平成20年4月から実施が義務づけられた、内臓脂肪型肥満に着目した健康診査。特定健診の結果、必要と判断された場合、特定保健指導が行われる。 なお、対象者の利便性を考慮し、健診日当日に特定保健指導を利用できるように八戸市総合健診センターへ委託し、当日利用しなかった方を対象に町で実施している。 【主な内訳】 ○特定健康診査委託料：7,742千円 ○特定保健指導委託料：304千円 【受診数及び指導数】 ・特定健診受診数 991人 ・特定保健指導数 延べ60人
5	2	1	保健事業費	人間ドック委託 料 【健康福祉課】 決算書頁 189	1,300 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,300	人間ドックは、主として成人病の早期発見と心・肝・腎・肺などのほたらきの検査を目的として、外来又は短期間入院により行う精密な健康診断。なお、町では、入院によるドックは実施していない。 【受診者数】 ・30歳代 10人 ・40歳以上 737人

余白

7 漁業集落排水事業特別会計

漁業集落排水事業特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成30年度		平成29年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
使用料及び手数料	7,890	18.9	8,093	19.0	▲ 203	▲ 2.5
繰入金	33,159	79.6	34,279	80.3	▲ 1,120	▲ 3.3
繰越金	626	1.5	288	0.7	338	117.4
諸収入	0	0.0	25	0.0	▲ 25	皆増
合計	41,675	100.0	42,685	100.0	▲ 1,010	▲ 2.4

【歳出】

款別	平成30年度		平成29年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	4,763	11.8	5,882	14.0	▲ 1,119	▲ 19.0
施設管理費	10,831	26.7	11,230	26.7	▲ 399	▲ 3.6
公債費	24,946	61.5	24,947	59.3	▲ 1	0.0
合計	40,540	100.0	42,059	100.0	▲ 1,519	▲ 3.6

歳入決算額は、前年度比101万円、2.4%減の4,167万5千円となった。主な増減としては、繰入金112万円、3.3%減、繰越金33万8千円、117.4%増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比151万9千円、3.6%減の4054万円となった。主な増減としては、総務費111万9千円、19.0%減などとなっている。

【平成30年度概況】

- ・処理区域面積 117ha
- ・処理区域内人口 881人
- ・処理区域内加入人口 754人
- ・水洗便所設置済人口 529人
- ・区域内加入率 85.6%
- ・区域内水洗化率 70.2%

※上記概況は、漁業集落排水施設処理区域内における数値

2. 漁業集落排水事業特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
1	1	1	一般管理費	一般管理費 【建設課】 決算書頁 205	4,763 (財源内訳) 国 県 債 他 一 9 4,754	【主な内訳】 ○使用料収納等事務処理委託料：405千円 ・処理委託件数 1,714件
2	1	1	施設管理費	施設管理費 【建設課】 決算書頁 205	10,830 (財源内訳) 国 県 債 他 一 8,507 2,323	【主な内訳】 ○電気料：3,826千円 ・処理場 1箇所 ・マンホールポンプ 6箇所 ○修繕料：408千円 ○電話料・電話架設料：214千円 ・処理場 1箇所 ・マンホールポンプ 6箇所 ○処理施設管理委託料：4,838千円 ・委託先：(株)建物管理技研 ○管路清掃委託料：1,285千円 (L=2,810m)
3	1	1	元金	長期債償還元金 【建設課】 決算書頁 205	19,980 (財源内訳) 国 県 債 他 一 19,980	漁業集落排水事業のために借り入れをした町債について、元金を返済した。 【内訳】 ○既往債償還分：19,980千円 【町債現在高】 ・平成28年度末現在 233,440千円 ・平成29年度末現在 213,943千円 ・平成30年度末現在 193,963千円
3	1	2	利子	長期債償還利子 【建設課】 決算書頁 205	4,966 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,966	漁業集落排水事業のために借り入れした町債について、利子を返済した。 【借入年利別内訳】 ○1%未満： 7千円 ○1%以上2%未満： 864千円 ○2%以上3%未満： 3,376千円 ○3%以上4%未満： 443千円 ○4%以上5%未満： 276千円

余白

8 介護保険特別会計

介護保険特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成30年度		平成29年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	313,262	24.0	308,574	23.8	4,688	1.5
使用料及び手数料	72	0.0	82	0.0	▲ 10	▲ 12.2
国庫支出金	298,715	22.9	296,389	22.9	2,326	0.8
支払基金交付金	328,584	25.2	343,198	26.5	▲ 14,614	▲ 4.3
県支出金	178,409	13.7	173,757	13.4	4,652	2.7
財産収入	13	0.0	9	0.0	4	44.4
繰入金	182,453	14.0	172,163	13.3	10,290	6.0
繰越金	959	0.1	745	0.0	214	28.7
諸収入	817	0.1	1,078	0.1	▲ 261	▲ 24.2
合計	1,303,284	100.0	1,295,995	100.0	7,289	0.6

【歳出】

款別	平成30年度		平成29年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	11,276	0.9	12,477	1.0	▲ 1,201	▲ 9.6
保険給付費	1,182,877	92.4	1,181,045	92.2	1,832	0.2
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	
基金積立金	17,411	1.4	28,547	2.2	▲ 11,136	▲ 39.0
地域支援事業費	55,154	4.3	36,682	2.9	18,472	50.4
諸支出金	12,956	1.0	5,959	0.5	6,997	117.4
公債費	0	0.0	16,000	1.2	▲ 16,000	皆減
合計	1,279,674	100.0	1,280,710	100.0	▲ 1,036	▲ 0.1

歳入決算額は、前年度比728万9千円、0.6%増の13億328万4千円となった。主な増減としては、保険料468万8千円、1.5%増、支払基金交付金1,461万4千円、4.3%減などとなっている。

歳出決算額は、前年度比103万6千円、0.1%減の12億7,967万4千円となった。主な増減としては、地域支援事業費1,847万2千円、50.4%増、公債費の皆減などとなっている。

2. 介護保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
1	1	1	一般管理費	介護保険システム管理費 【健康福祉課】 決算書頁 227	6,023 1,181 4,842	介護保険業務の事務支援システムに係る経費。 【内訳】 ○機器保守委託料： 109千円 ○システム保守委託料： 1,218千円 ○資料作成等委託料： 454千円 ○介護保険システム改修委託料： 2,363千円 ○機器借上料： 1,879千円
1	1	1	介護予防サービス計画作成委託料	介護予防サービス計画作成委託料 【健康福祉課】 決算書頁 227	331 331	要支援1・要支援2と認定された方が、自宅で介護予防サービスを利用するために必要な介護予防サービス計画作成委託料。 ・計画作成数 149件 ・うち委託数 77件
1	3	1	介護認定諸費	介護認定調査委託料 【健康福祉課】 決算書頁 227	753 753	要介護認定・要支援認定の際に行われる調査で、被保険者からの申請で、認定調査員として町の職員が、被保険者宅へ訪問し面接のうえで必要な調査を行う。ただし例外として、新規の認定調査については「指定市町村事務受託法人」が、更新・区分変更の認定調査については指定居宅介護支援事業者、地域密着型介護老人福祉施設、介護保険施設などが、町から委託を受けて行うことができる。 ・調査委託件数 232件
2	1	1	介護サービス等諸費	介護サービス等諸費 【健康福祉課】 決算書頁 229	1,103,596 849,770 (財源内訳) 国 258,557 県 155,292 債 435,921 他 253,826	高齢者の介護生活をサポートし、介護する側される側の負担を軽減するサービス。大きくは在宅サービスと施設サービスとに分けられ、在宅サービスには訪問介護や訪問リハビリテーションなどの訪問サービス、通所サービス、短期入所サービス、施設サービスには介護老人福祉施設などがある。介護保険制度の介護サービスを利用するには、要介護認定の申請を経て要支援および要介護に認定されることが必要で、サービスを受けた場合は、費用の1割（一定以上所得者は2割又は3割）が自己負担となる。 ・給付件数 14,498件
2	2	1	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス等諸費 【健康福祉課】 決算書頁 229	8,565 2,143 1,070 3,382 1,970	介護予防サービスは、平成18年度から介護保険制度に「新予防給付」が創設されたことに伴い、新区分における要支援1・要支援2の方を対象に提供されるサービス。 【第1号被保険者数】 ・4,146人 【要支援認定者数】 ・第1号被保険者 39人 ・第2号被保険者 2人 【給付件数】 ・要支援1 127件 ・要支援2 246件
2	4	1	高額介護サービス費	高額介護サービス費 【健康福祉課】 決算書頁 229	25,829 6,456 3,229 10,203 5,941	高額介護サービス費は、介護保険において要介護者が居宅サービスや施設サービスを利用して、支払った自己負担額が一定額を超えた場合に支給される介護給付。 ・給付件数 2,206件

2. 介護保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	5	1	特定入所者介護サービス等諸費	特定入所者介護サービス等諸費 【健康福祉課】 決算書頁 231	41,022 (財源内訳) 国 8,310 県 7,074 債 16,203 他 9,435 一	介護保険施設に入所又は短期入所(ショートステイ)した場合、食事や居住費は全額利用者負担となるが、所得が少ない方の負担が重くならないよう、利用者負担額に上限額が設定された。 ・給付件数 2,019件
2	6	1	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費 【健康福祉課】 決算書頁 231	2,788 (財源内訳) 国 697 県 348 債 1,102 他 641 一	1年間に医療保険と介護保険の両方のサービスを利用した世帯の自己負担額の合計が高額になる場合、限度額(年額)を超えた金額が高額医療合算介護サービス費として支給される。 ・給付件数 124件
4	1	1	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金 【健康福祉課】 決算書頁 231	17,411 (財源内訳) 国 1,154 県 1,190 債 426 他 14,641 一	【内訳】 ・積立分 17,398千円 ・利子分 13千円 【基金残高】 ・平成28年度末現在 77,805千円 ・平成29年度末現在 116,049千円 ・平成30年度末現在 136,029千円
5	1	1	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費 【健康福祉課】 決算書頁 233	23,546 (財源内訳) 国 5,886 県 2,943 債 9,300 他 5,417 一	介護予防・生活支援サービス事業は、要支援者等を対象に、できるだけ介護が必要な状態にならないように、また要介護状態の軽減・悪化の防止のために行われる事業。 【主な内訳】 ○講師謝金： 153千円 ○通所サービスC(短期集中型)事業委託料：4,630千円 ○サービス事業費： 18,319千円
5	1	2	介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント委託料 【健康福祉課】 決算書頁 233	1,114 (財源内訳) 国 279 県 139 債 440 他 256 一	事業対象者及び要支援認定者が、総合事業を利用するために必要なサービス計画作成のための委託料。 ・計画作成数 589件 ・うち委託数 246件
5	2	1	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費 【健康福祉課】 決算書頁 233	7,723 (財源内訳) 国 1,931 県 965 債 3,050 他 1,777 一	第1号被保険者すべての方と、その支援のための活動に関わる方を対象に、介護予防に関する知識の普及啓発や地域における自主的な介護予防活動の育成・支援を行う事業。 【内訳】 ○一般介護予防事業委託料： 7,140千円 ○高齢者交流サロン運営事業補助金：583千円

2. 介護保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
5	3	1	地域包括支援センター運営事業費	地域包括支援センター運営事業費 【健康福祉課】 決算書頁 233	16,502 (財源内訳) 国 6,353 県 3,177 債 3,177 他 3,795 一	地域包括支援センターは、平成18年4月に介護保険法が改正になり、各市町村に設置され、地域住民の心身の健康の維持、生活の安定、保健・福祉・医療の向上と増進のため必要な援助、支援を包括的に担う地域の中核機関である。地域包括支援センターでは、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどが中心となり、介護予防に関するマネジメントや高齢者への総合的な支援を行った。 【主な内訳】 ○地域包括支援センター支援システム機器保守委託料：167千円 ○地域包括支援センター支援システム保守委託料：360千円 ○ランチ型総合相談窓口事業委託料：1,133千円 ○地域包括支援センター支援システム借上料：397千円
5	3	2	任意事業費	家族介護用品支給費 【健康福祉課】 決算書頁 235	2,228 (財源内訳) 国 858 県 429 債 429 他 512 一	介護保険の要介護認定4又は5と認定された65歳以上の高齢者の方を在宅で介護している家族の方に介護用品の給付を行うことにより、当該介護者の経済的な負担の軽減を図った。 ・支給者数 53人
5	3	4	生活支援体制整備事業費	生活支援コーディネーター委託料 【健康福祉課】 決算書頁 237	3,521 (財源内訳) 国 1,356 県 678 債 678 他 809 一	生活支援コーディネーターが中心となり、民間企業、ボランティア、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織等と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図った。 ・生活支援コーディネーター数 4人 【内訳】 ○ほのぼの交流協力員等設置事業委託料：3,350千円 ○高齢者サポートセンター設置事業委託料：171千円

余白

9 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成30年度		平成29年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金	8,865	2.9	11,256	3.6	▲ 2,391	▲ 21.2
使用料及び手数料	28,032	9.1	26,947	8.6	1,085	4.0
国庫支出金	64,060	20.8	67,500	21.4	▲ 3,440	▲ 5.1
繰入金	121,682	39.5	126,679	40.3	▲ 4,997	▲ 3.9
繰越金	3,524	1.1	1,640	0.5	1,884	114.9
諸収入	2,863	0.9	3,573	1.1	▲ 710	▲ 19.9
町債	79,000	25.7	77,000	24.5	2,000	2.6
合計	308,026	100.0	314,595	100.0	▲ 6,569	▲ 2.1

【歳出】

款別	平成30年度		平成29年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	22,317	7.3	24,344	7.8	▲ 2,027	▲ 8.3
施設管理費	37,322	12.2	37,922	12.2	▲ 600	▲ 1.6
公共下水道事業費	143,215	46.9	146,962	47.3	▲ 3,747	▲ 2.5
公債費	102,609	33.6	101,843	32.7	766	0.8
合計	305,463	100.0	311,071	100.0	▲ 5,608	▲ 1.8

歳入決算額は、前年度比656万9千円、2.1%減の3億802万6千円となった。主な増減としては、国庫支出金344万円、5.1%減、繰入金499万7千円、3.9%減などとなっている。

歳出決算額は、前年度比560万8千円、1.8%減の3億546万3千円となった。主な増減としては、総務費202万7千円、8.3%減、公共下水道事業費374万7千円、2.5%減などとなっている。

【平成30年度概況】

- ・事業認可面積 191ha
- ・処理区域面積 131.4ha (供用開始面積)
- ・処理区域内人口 3,196人
- ・処理区域内加入人口 1,901人
- ・水洗便所設置済人口 1,901人
- ・区域内加入率 59.5%
- ・区域内水洗化率 59.5%

※上記概況は、公共下水道処理区域内における数値

2. 公共下水道事業特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
1	1	1	一般管理費	一般管理費	22,317	<p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○使用料収納等事務処理委託料：1,970千円 ・処理委託件数 9,164件 <p>【受益者負担金システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○機器借上料：126千円 ○システム借上料：1,257千円 ・賦課対象者数 61人 ・猶予対象者数 36人 ・減免対象者数 0人 ・収納率 90.5% <p>【下水道台帳システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○データ作成委託料：540千円 ○システム借上料：492千円 ・追加管渠延長 1,003m ・管理管渠延長 35,635m <ul style="list-style-type: none"> ○水洗便所等工事資金補給金補助金：43千円 ・借入申請者数 1人 ・借入者数 1人 ・全借入者数 6人（平成30年度末） <ul style="list-style-type: none"> ○公共下水道接続奨励金：1,246千円 ・申請者数 28人 ・交付者数 28人
				【建設課】	(財源内訳)	
				国	6,480	
				県	15,837	
				債		
				他		
				一		
				決算書頁	255	
2	1	1	施設管理費	施設管理費	37,322	<p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電気料：8,705千円 ・処理場 1箇所 ・中継ポンプ場 2箇所 ・マンホールポンプ 6箇所 <ul style="list-style-type: none"> ○電話料・電話架設料：289千円 ・処理場 1箇所 ・中継ポンプ場 2箇所 ・マンホールポンプ 6箇所 <ul style="list-style-type: none"> ○処理施設管理委託料：23,385千円 ・委託先：(株)清掃センター <ul style="list-style-type: none"> ○汚泥等処分委託料：1,653千円 ○汚泥成分分析委託料：292千円
				【建設課】	(財源内訳)	
				国	27,938	
				県	9,384	
				債		
				他		
				一		
				決算書頁	255	
3	1	1	公共下水道事業費	公共下水道管渠工事	136,776	<p>【管渠(下水道整備)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○枝線(3-26工区)(舗装)：8,597千円(L=275.3m) ○第3幹線(8工区)(舗装)：7,798千円(L=340.9m) ○第4幹線(5・6・7工区)(舗装)：15,768千円(L=633.1m) ○枝線(3-20・28工区)(舗装)：3,521千円(L=128.7m) 舗装計 35,684千円(L=1,378.0m) <ul style="list-style-type: none"> ○枝線(4-4工区)(管渠)：12,684千円(L=175.0m) ○枝線(4-5工区)(管渠)：17,086千円(L=207.6m) ○枝線(3-29工区)(管渠)：15,120千円(L=206.0m) ○枝線(4-6工区)(管渠)：13,230千円(L=169.0m) ○枝線(4-7工区)(管渠)：16,632千円(L=210.8m) ○枝線(3-30工区)(管渠)：9,050千円(L=127.0m) ○枝線(3-31工区)(管渠)：8,478千円(L=110.1m) ○枝線(2-16工区)(管渠)：8,813千円(L=100.0m) 管渠計 101,093千円(L=1,305.5m)
				【建設課】	(財源内訳)	
				国	60,853	
				県	75,793	
				債	130	
				他	0	
				一		
				決算書頁	257	

2. 公共下水道事業特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
4	1	1	元金	長期債償還元金 【建設課】 決算書頁 257	68,967 (財源内訳) 国 県 債 他 一 8,733 60,234	これまで公共下水道事業のために借り入れをした町債について、元金を返済した。 【内訳】 ○既往債償還分：68,967千円 【町債現在高】 ・平成28年度末現在 2,039,152千円 ・平成29年度末現在 2,049,291千円 ・平成30年度末現在 2,059,324千円
4	1	2	利子	長期債償還利子 【建設課】 決算書頁 257	33,642 (財源内訳) 国 県 債 他 一 33,642	これまで町が公共下水道事業のために借り入れした町債について、利子を返済した。 【借入年利率別内訳】 ○1%未満： 438千円 ○1%以上2%未満： 9,177千円 ○2%以上3%未満： 24,027千円

1 0 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成30年度		平成29年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	68,444	58.1	61,338	55.8	7,106	11.6
使用料及び手数料	43	0.0	43	0.0	0	0.0
繰入金	47,673	40.4	47,877	43.5	▲ 204	▲ 0.4
繰越金	1,061	0.9	645	0.6	416	64.5
諸収入	25	0.0	118	0.1	▲ 93	▲ 78.8
国庫支出金	642	0.6	0	0.0	642	皆増
合計	117,888	100.0	110,021	100.0	7,867	7.2

【歳出】

款別	平成30年度		平成29年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	10,576	9.0	10,407	9.5	169	1.6
後期高齢者医療広域連合納付金	106,695	90.9	98,351	90.3	8,344	8.5
諸支出金	143	0.1	202	0.2	▲ 59	▲ 29.2
合計	117,415	100.0	108,960	100.0	8,455	7.8

歳入決算額は、前年度比786万7千円、7.2%増の1億1,788万8千円となった。主な増減としては、保険料710万6千円、11.6%増、国庫支出金64万2千円増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比845万5千円、7.8%増の1億1,741万5千円となった。主な増減としては、後期高齢者医療広域連合納付金834万4千円、8.5%増などとなっている。

2. 後期高齢者医療特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
1	1	1	一般管理費	後期高齢者医療事務支援システム経費 【健康福祉課】 決算書頁 275	3,305 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,305	後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障害がある場合は65歳以上）の高齢者を対象とした医療制度。平成20年4月から従来の老人保健制度に代わって実施され、都道府県単位の後期高齢者医療広域連合が保険者となる。 【内訳】 ○機器保守委託料： 91千円 ○機器借上料： 596千円 ○システム使用料：2,618千円
1	1	1	一般管理費	後期高齢者医療制度円滑運営事業システム改修委託料 【健康福祉課】 決算書頁 275	636 (財源内訳) 国 県 債 他 一 636 0	後期高齢者医療保険料軽減特例の見直しに伴い、賦課業務機能のシステム改修を行った。
2	1	1	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金 【健康福祉課】 決算書頁 277	106,695 (財源内訳) 国 県 債 他 一 37,717 68,978	青森県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者の医療給付に充てるため、保険料等徴収金と当町の低所得者に対する軽減保険料相当額である保険基盤安定繰入金（負担割合：県3/4、町1/4）を納付するもの。 【内訳】 ○後期高齢者医療保険料：68,978千円 ○保険基盤安定繰入金： 37,717千円 ・被保険者数 1,989人（平成30年度末）

